

平成 21 年度

主要な施策の成果に関する説明書

伊万里市

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、  
平成21年度における主要な施策の成果を説明します。

平成22年 9月24日

伊万里市長 塚部 芳和

## 目 次

1. 平成21年度決算の概要	1
2. 平成21年度一般会計歳入歳出決算額	3
3. 平成21年度特別会計歳入歳出決算額	6
4. 平成21年度企業会計歳入歳出決算額	7
5. 主要な施策の成果の説明	

### 第1章 安心して健やかな暮らしづくり

施策 1 地域福祉の充実	8
施策 2 高齢者支援の充実	9
施策 3 障害者支援の充実	12
施策 4 子育て支援の充実	13
施策 5 低所得者福祉の推進	16
施策 6 保健活動の推進	17
施策 7 医療体制の充実	20

### 第2章 創造的で心豊かなひとづくり

施策 8 生涯学習の推進	25
施策 9 青少年の健全育成の推進	26
施策10 学校教育の推進	26
施策11 スポーツの振興	29
施策12 人権教育と啓発の推進	30
施策13 文化活動の推進	31
施策14 文化財の保護と活用	32

### 第3章 活気あふれる産業づくり

施策15 農業の振興	34
施策16 林業の振興	39
施策17 水産業の振興	41
施策18 工業の振興	41
施策19 商業の振興	44
施策20 観光の振興	44
施策21 貿易の振興	46

#### 第4章 安全で快適な地域づくり

施策22	道路・交通体系の整備	47
施策23	港湾機能の整備	50
施策24	上水道の整備	51
施策25	都市景観の形成	52
施策26	公園等の整備	52
施策27	居住空間の整備	53
施策28	下水道等の整備	54
施策29	ごみの減量化と廃棄物の適正な処理	55
施策30	環境保全活動の推進	56
施策31	消防・救急体制の充実	59
施策32	防災の推進	62
施策33	交通安全対策の推進	64
施策34	防犯活動の推進	65

#### 第5章 自立と協働のまちづくり

施策35	適正な情報公開と広報広聴の充実	67
施策36	市民と行政との協働	68
施策37	まちづくりの担い手の育成	69
施策38	男女協働参画社会の形成	69
施策39	効率的な行財政運営	69
施策40	自立した行政経営の確立	72
◎	定額給付金給付事業	73

## 平成 2 1 年度決算の概要

平成 2 1 年度の経済情勢を見てみると、前年の世界の金融資本市場の危機に端を発した、世界的な不況の中で、外需面に加え国内需要も停滞し、雇用情勢についても急速に悪化しました。このようなか、国の主導による経済対策が推進され、地方自治体も国の施策に歩調をあわせた公共事業等を実施することが求められました。

本市においては、国の改革による地方交付税の大幅削減が継続的に実施されたことに伴い、財政規模を縮小してきた経過のなかで、これまで抑制せざるを得なかった事業について各種交付金を活用し実施するとともに、第 5 次伊万里市総合計画の将来都市像である「活力あふれひとが輝く安らぎのまち 伊万里」の実現へ向け各種施策を展開しました。

一方、財政面においては、自主財源が前年に比べて 3. 8 % 減少するなど厳しい状況にあることから、平成 1 8 年度に策定した第 2 次財政健全化計画による新たな財源の確保と一般行政経費の徹底した節減に努めるとともに、施策事業の厳選、予算の重点的、効率的な配分を行うことにより、健全な財政運営に努めてきました。

平成 2 1 年度の一般会計の歳入総額は、2 3 3 億 2, 8 0 6 万円で、前年度に比べて 1 3. 5 % の増、歳出総額は、2 3 0 億 5 2 3 万円で、前年度に比べて 1 3. 5 % の増となりました。また、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 3 億 2, 2 8 3 万円、翌年度へ繰り越すべき財源の 5, 3 5 5 万円を差し引いた実質収支で 2 億 6, 9 2 8 万円の余剰金を生じ、これから前年度実質収支 2 億 6, 0 1 5 万円を差し引いた単年度収支では、9 1 3 万円の黒字となりました。

歳入について前年度と比較すると、市税については、固定資産税 (2. 6 %) が増加したものの、企業の業績悪化による法人市民税 ( $\Delta$  3 0. 2 %) の大幅な減少により、市税全体においても 3. 8 % の減少となりました。また、地方交付税 (2 3. 3 %)、地方特例交付金 (1 4. 9 %)、地方消費税交付金 (4. 0 %)、交通安全特別対策交付金 (3. 0 %) が増加となりましたが、株式等譲渡所得割交付金 ( $\Delta$  4 3. 1 %)、自動車取得税交付金 ( $\Delta$  3 9. 1 %)、利子割交付金 ( $\Delta$  1 6. 1 %)、地方譲与税 ( $\Delta$  5. 9 %)、配当割交付金 ( $\Delta$  5. 5 %) がそれぞれ減少となりました。

国庫支出金については、地域住宅交付金や保育所運営費負担金などが減少したものの、定額給付金給付事業費補助金や地域活性化・経済危機対策臨時交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金などの国の経済対策による増加や安全・安心な学校づくり交付金や公共土木施設災害復旧費負担金などが増加したことにより、全体で 9 4. 5 % の増加となりました。

また、県支出金についても、県民税徴収委託金や新たな米政策対策事業費補助金などが減少したものの、緊急雇用創出基金事業費補助金、農業用河川工作物応急対策事業費補助金、農林水産施設

災害復旧費補助金、衆議院議員選挙費委託金、森林整備加速化・林業再生事業費補助金などの増加により、18.7%の増となりました。

繰入金については、財政調整基金や減債基金、まちづくり基金、公共施設整備基金などから繰入を行ったものの、財政調整基金の繰入を前年度の半分以下に抑えたため、12.3%の減少となったほか、市債についても、臨時財政対策債や街路整備事業債、公共土木施設災害復旧事業債などが増加したものの、法人市民税の減収を補うために借入を行った減収補てん債や退職手当債が減少したため、7.9%の減となりました。

その他の収入では、諸収入(15.0%)が増加したものの、財産収入(△39.9%)、寄附金(△27.3%)、繰越金(△12.9%)、分担金及び負担金(△1.8%)、使用料及び手数料(△0.2%)、が減少しました。

歳出については、市道改良事業や街路整備事業、総合流域防災事業など市民生活に直結した生活環境整備などを重点的に取り組んだほか、老朽化した国見中学校の建設事業や中核的病院整備推進事業など市独自の施策の推進にも努めてきました。

目的別に前年度と比較すると、議会費(△3.5%)、公債費(△2.7%)、消防費(△1.4%)が減少しましたが、災害復旧費(465.9%)、労働費(200.9%)の大幅増をはじめ、教育費(53.2%)、総務費(24.3%)、農林水産業費(21.1%)など殆どの科目で増加しました。

性質別にみると、義務的経費は、公債費(△2.6%)、人件費(△0.9%)が減少しましたが、扶助費(5.7%)が増加しました。投資的経費は、中学校建設事業や災害復旧事業などにより108.9%の大幅な増となりました。その他では、積立金(△40.6%)、投資及び出資金(△37.1%)が減少し、補助費等(64.2%)、貸付金(39.3%)、維持補修費(17.9%)、物件費(9.5%)、繰出金(0.9%)がそれぞれ増加しました。

特別会計については、歳入総額で150億5,086万円、歳出総額156億8,883万円となり、前年度と比較すると、歳入で1.6%の減、歳出で2.5%の減となりました。

企業会計については、収益的収入総額で29億4,240万円、収益的支出総額で26億7,868万円となり、前年度と比較すると、収入で0.2%の減、支出で8.1%の増となりました。

資本的収入総額で31億5,434万円、資本的支出総額で43億7,280万円となり、前年度と比較すると、収入で68.2%、支出で59.3%の減少となっており、工業用水道事業特別会計において、前年度までで第4工業用水道事業の工事が完了したことから、大幅な減少となりました。

## 平成21年度 一般会計歳入歳出決算額

(歳入)

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減率 (%)	平成21年度 構成比 (%)
自 主 財 源	9,041,655	9,362,130	△ 3.4	38.8
市 税	6,871,770	7,142,780	△ 3.8	29.5
分担金及び負担金	433,792	441,830	△ 1.8	1.9
使用料及び手数料	321,471	322,026	△ 0.2	1.4
財産収入	24,400	40,599	△ 39.9	0.1
寄 附 金	4,989	6,865	△ 27.3	0.0
繰 入 金	465,671	531,227	△ 12.3	2.0
繰 越 金	276,918	317,785	△ 12.9	1.2
諸 収 入	642,644	559,018	15.0	2.7
依 存 財 源	14,286,400	11,184,488	27.7	61.2
地 方 譲 与 税	346,312	367,969	△ 5.9	1.5
利子割交付金	19,603	23,363	△ 16.1	0.1
配当割交付金	5,007	5,300	△ 5.5	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,164	3,805	△ 43.1	0.0
地方消費税交付金	538,966	518,441	4.0	2.3
自動車取得税交付金	70,983	116,520	△ 39.1	0.3
地方特例交付金	91,787	79,850	14.9	0.4
地方交付税	4,759,523	3,859,032	23.3	20.4
交通安全対策特別交付金	12,386	12,029	3.0	0.0
国庫支出金	4,425,635	2,274,960	94.5	19.0
県 支 出 金	1,785,634	1,503,719	18.7	7.7
市 債	2,228,400	2,419,500	△ 7.9	9.5
合 計	23,328,055	20,546,618	13.5	100.0

(歳出)

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減率 (%)	平成21年度 構成比 (%)
議 会 費	244,403	253,259	△ 3.5	1.1
総 務 費	3,883,717	3,125,726	24.3	16.9
民 生 費	6,164,566	6,026,727	2.3	26.8
衛 生 費	1,850,780	1,747,807	5.9	8.1
労 働 費	213,738	71,038	200.9	0.9
農 林 水 産 業 費	990,649	817,741	21.1	4.3
商 工 費	506,674	432,523	17.1	2.2
土 木 費	2,437,619	2,133,089	14.3	10.6
消 防 費	769,421	780,460	△ 1.4	3.3
教 育 費	2,583,608	1,686,305	53.2	11.2
災 害 復 旧 費	266,981	47,176	465.9	1.2
公 債 費	2,509,486	2,578,219	△ 2.7	10.9
諸 支 出 金	583,583	569,631	2.4	2.5
合 計	23,005,225	20,269,701	13.5	100.0



## (性質別歳出分析)

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減率 (%)	平成21年度 構成比 (%)
義務的経費	11,620,005	11,507,436	1.0	50.5
人件費	4,916,614	4,963,135	△ 0.9	21.4
扶助費	4,194,035	3,968,786	5.7	18.2
公債費	2,509,356	2,575,515	△ 2.6	10.9
投資的経費	3,079,601	1,474,506	108.9	13.3
普通建設事業費	2,847,862	1,438,758	97.9	12.3
補助事業費	1,498,335	656,199	128.3	6.5
単独事業費	1,205,042	692,915	73.9	5.2
県営事業負担金	144,485	89,644	61.2	0.6
災害復旧費	231,739	35,748	548.3	1.0
消費的経費	4,876,823	3,736,404	30.5	21.2
物件費	2,406,871	2,199,002	9.5	10.5
維持補修費	139,842	118,576	17.9	0.6
補助費等	2,330,110	1,418,826	64.2	10.1
その他の経費	3,428,796	3,551,355	△ 3.5	15.0
積立金	149,688	251,968	△ 40.6	0.7
投資及び出資金	241,999	384,980	△ 37.1	1.1
繰出金	2,684,109	2,660,907	0.9	11.7
貸付金	353,000	253,500	39.3	1.5
合 計	23,005,225	20,269,701	13.5	100.0

注：普通建設事業費の補助事業費は受託事業費（補助）を含む。

## 平成21年度 特別会計歳入歳出決算額

(歳入)

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減率 (%)
国民健康保険	6,177,473	5,980,466	3.3
介護保険	5,104,173	4,797,060	6.4
立花台地開発事業	80,283	219,783	△ 63.5
公共下水道事業	2,395,599	2,457,771	△ 2.5
農業集落排水事業	124,687	130,174	△ 4.2
市営駐車場	14,091	14,442	△ 2.4
老人保健	22,891	649,046	△ 96.5
後期高齢者医療	1,131,667	1,046,847	8.1
合 計	15,050,864	15,295,589	△ 1.6

(歳出)

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減率 (%)
国民健康保険	6,711,342	6,447,750	4.1
介護保険	4,979,759	4,727,163	5.3
立花台地開発事業	287,800	497,100	△ 42.1
公共下水道事業	2,394,567	2,557,435	△ 6.4
農業集落排水事業	158,599	167,164	△ 5.1
市営駐車場	11,440	14,220	△ 19.5
老人保健	16,179	636,146	△ 97.5
後期高齢者医療	1,129,141	1,040,799	8.5
合 計	15,688,827	16,087,777	△ 2.5

平成21年度 企業會計歳入歳出決算額

(単位:千円)

区 分		平成21年度	平成20年度	増減率 (%)	
病 院 事 業	収益的収支	収入	1,006,276	942,945	6.7
		支出	1,076,379	1,057,062	1.8
	資本的収支	収入	139,630	157,145	△ 11.1
		支出	168,806	157,468	7.2
水 道 事 業	収益的収支	収入	1,292,912	1,325,101	△ 2.4
		支出	1,065,983	1,044,731	2.0
	資本的収支	収入	640,076	1,266,413	△ 49.5
		支出	1,552,907	2,002,094	△ 22.4
工業用水道事業	収益的収支	収入	643,215	679,026	△ 5.3
		支出	536,313	376,170	42.6
	資本的収支	収入	2,374,633	8,484,442	△ 72.0
		支出	2,651,083	8,595,479	△ 69.2

# 第1章 安心して健やかな暮らしづくり

## 施策1 地域福祉の充実

市総合計画や保健・福祉分野の個別計画との整合性を図りながら、家庭や地域の中で、誰もが社会参加でき、その人らしい総合的なサービスを受けられる地域社会づくりを目指して策定した「地域福祉計画（平成19年）」の具現化を図るべく、地域における福祉サービス利用者への支援、地域福祉活動への住民の参加促進と社会福祉事業の充実、市民の福祉意識の高揚に努めるとともに、安心、安全な地域づくりの推進に努めました。

### 1. 福祉サービス利用者への支援

保健、医療、福祉サービスが一体となった総合的な相談体制の充実を図るため、地域包括支援センターと障害者生活支援センターとの情報の共有に努めました。また、専門的なサービス提供体制の整備を推進するため、社会福祉団体、福祉施設、医療機関などとの連携を図りました。

### 2. 地域福祉活動の充実

地域における身近な福祉ニーズの把握とボランティア等への情報提供と人材の育成を図るため、民生委員・児童委員協議会活動事業として15,694千円、社会福祉協議会補助金及びふれあいのまちづくり事業費補助金として16,667千円を支出しました。

また、安全対策事業費補助金として地域共生ステーション3事業所に対して1,189千円、社会参加促進事業費補助金として福祉団体3団体に対して250千円を支出しました。

### 3. 福祉意識の高揚

福祉に対する市民意識の高揚を図るため、市報やホームページを活用し、情報の提供に努めました。また、市社会福祉協議会への補助事業により、13地区で座談会を開催しました。

### 4. 安心、安全な地域づくり

誰もが安全な生活ができるよう、市の公共施設整備指針となるユニバーサルデザインマニュアルを作成しました。

また、市民生委員・児童委員協議会に調査の協力を要請し、災害時の要援護者318名が把握できました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容	事 業 費
・社会福祉協議会支援事業 (運営費、福祉バス、ふれあいのまちづくり事業補助)	16,667
・民生・児童委員活動事業 (活動補助金等 民生委員・児童委員数162名)	15,694
・民生委員推薦会事業 (開催回数3回、4名)	159
・地域共生ステーション安全対策事業	1,189
・小災害り災者対策事業 (火災1回 見舞金1件、弔慰金なし)	100

## 施策2 高齢者支援の充実

### 1. 生活支援の充実

高齢者の生活支援として、地域包括支援センターによる総合相談等の包括的支援や日常生活を安心して過ごせるよう各種在宅サービスの提供を図りました。身体上、経済上等の理由から、在宅での生活が困難な高齢者に対しては、養護老人ホームへの入所措置を行いました。

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容	事 業 費
・ 包括的支援総務事業（相談人数：653人）	17,526
・ 愛の一声運動推進事業（214人）	948
・ 配食サービス事業（23人）	766
・ 緊急通報システム事業（99人）	2,371
・ 高齢者紙おむつ支給事業（159人）	2,135
・ 老人保護措置事業（65人）	130,242

### 2. 高齢者の活動支援

高齢者の社会参加や生きがいを促進するために、老人クラブとシルバー人材センターに支援を行うとともに、老人福祉センターと老人憩の家を拠点とした生きがい対策等に取り組みました。

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容	事 業 費
・ 老人福祉センター及び老人憩の家の管理運営等に関する経費 (利用者数：32,024人)	22,065
・ 敬老会開催（6,705人）、敬老祝商品券等の支給に関する経費（451人）	7,428
・ 老人クラブ活動等事業（老人クラブ数：41クラブ）	2,882
・ シルバー人材センター支援事業（会員数：349人）	12,350

### 3. 介護予防の充実

生活習慣病予防や認知症予防等の介護予防に関する知識の普及に努めるとともに、要支援や要介護状態になる恐れのある特定高齢者の把握に努め、運動機能の向上等の介護予防サービスを提供しました。

区 分	実施回数	実施箇所数	延参加・利用者数	備 考	
特定高齢者把握事業	—	—	240		
介護予防支援サービス事業（要支援認定者の介護予防サービス計画の作成）	—	—	7,927		
認知症予防 推進事業	高齢者健康教室	15	8	410	65歳以上
	いきいき脳の健康教室	23	1	455	
	生きがいつくり教室	413	10	6,599	
転倒骨折 予防事業	骨密度測定・健康相談	9	6	266	
	転倒骨折予防運動教室	22	3	294	
健 康 相 談	286	29	4,436	65歳以上	
健 康 教 育	205		4,754		
訪 問 指 導	159	—	523		
機 能 訓 練	41	1	382		
たっしゅか体操教室	193	24	6,513		

#### 4. 介護サービスの充実

平成12年度に導入された介護保険制度に基づく本市の介護保険事業は、「安心して健やかな暮らしづくり」を基本理念とした第4期介護保険事業計画（平成21年度～平成23年度）に基づき、被保険者の公平公正な要介護認定をはじめ、介護保険制度の市民等への周知徹底を図るとともに、円滑な介護サービス給付体制の整備や、サービスに伴う適正な給付に努めるなど、社会保障制度の普及を促進し、介護サービスの充実に努めました。

また、制度改正に伴い、世帯内において医療及び介護の両制度における自己負担額の合計が一定額を超える場合に、その超える額を支給する「高額医療合算介護サービス給付事業」（9,210千円）の実施や、介護保険の認定と給付データとの突合せなどにより、不適切な給付等を抽出する介護給付適正化支援システム（2,675千円）を導入するなど、平成21年度において新たな事業を実施しています。

なお、平成21年度末の要介護認定者は次のとおりです。

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
平成20年度	357	536	631	446	419	319	273	2,981
平成21年度	424	486	616	468	448	328	253	3,023
増 減	67	△ 50	△ 15	22	29	9	△ 20	42

#### [歳 入]

介護サービス費等に対する財源として、介護給付費と地域支援事業（介護予防事業）に対する国等の負担割合は、国25.0%、県12.5%・市12.5%、第1号被保険者負担分20.0%、第2号被保険者負担分30.0%となっています。また、地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する国等の負担割合は、国40.0%、県20.0%、市20.0%、第1号被保険者負担分20.0%となっています。

##### (1) 第1号被保険者保険料

第1号被保険者（65歳以上）の保険料については、特別徴収728,871千円（収納率100.1%）、普通徴収53,146千円（収納率86.0%）の納付があり、全体収納率は、99.0%となりました。

また、滞納繰越分については、4,477千円（収納率13.4%）の納付がありましたが、不納欠損額として4,790千円を処理しました。

##### (2) 負担金等

第1号被保険者保険料を除くその他の収入については、給付費等に係る国庫支出金として、国庫負担金807,206千円、国庫交付金29,786千円、及び調整交付金348,671千円を、県支出金として、県負担金699,424千円、及び県補助金14,893千円を受け入れるとともに、一般会計からの繰入金683,206千円（事務費等分を含む）のほか、第2号被保険者の保険料である支払基金交付金1,354,837千円、有田町からの認定審査会負担金13,183千円、及び前年度繰越金69,897千円等を受け入れました。

[歳 出]

(1) 被保険者の公平公正な要介護認定

有田町と共同設置している介護認定審査会に係る運営費用や、介護認定調査に係る主治医意見書手数料等を支出しました。

・介護認定審査会事業	15,658千円
・介護認定調査事業	21,992千円

(2) 介護保険制度の市民等への周知徹底

介護保険制度に関する制度の仕組みやサービスの利用方法等を記載した活用ガイドブックの作成費用を支出しました。

・介護保険趣旨普及事業	244千円
-------------	-------

(3) 円滑な介護サービス給付体制の整備

介護保険給付及び認定業務に係る一般事務経費や、介護保険事業計画をはじめ、介護保険制度等についての意見交換等を行う介護保険運営会議の運営費用を支出しました。

・介護保険事務一般管理事業	73,393千円
・介護保険推進事業	228千円

(4) 介護サービスに伴う適正な給付

居宅サービス、施設サービス及び地域密着型サービスに伴う給付費をはじめ、それらのサービスに要した費用が著しく高額である場合の高額介護サービス費の支給のほか、居宅介護住宅改修費や、居宅介護福祉用具購入費などに要した費用に伴う給付費等を支出しました。

・居宅介護サービス給付事業	1,533,664千円
・地域密着型介護サービス費給付事業	313,787千円
・施設介護サービス給付事業	1,809,118千円
・居宅介護福祉用具購入費給付事業	4,215千円
・居宅介護住宅改修費給付事業	11,940千円
・居宅介護サービス計画費給付事業	154,513千円
・介護予防サービス給付事業	305,519千円
・地域密着型介護予防サービス費給付事業	3,466千円
・介護予防福祉用具購入費給付事業	2,349千円
・介護予防住宅改修費給付事業	12,162千円
・介護予防サービス計画費給付事業	33,212千円
・高額介護サービス給付事業	87,236千円
・高額医療合算介護サービス給付事業	9,210千円
・特定入所者介護サービス給付事業	191,071千円
・特定入所者介護予防サービス給付事業	449千円
・介護報酬明細書審査支払事業	7,988千円
・介護給付等費用適正化事業	3,074千円

なお、介護保険事業特別会計の平成21年度決算額は、歳入総額5,104,173千円、歳出総額4,979,759千円 であり、差引124,414千円 を翌年度へ繰り越しました。

### 施策3 障害者支援の充実

障害のある人が住み慣れた家庭や地域で、安心して自立した生活を送ることができる地域社会の実現に向けて、「支えあい自分らしく生きるまち伊万里」を基本理念とする「障害者計画」、またこれまでの実績等を踏まえ、平成20年度に数値等の見直しを行い策定した「第2期障害福祉計画」の具体化を図り、障害者支援の充実に努めました。

#### 1. 啓発活動の推進とボランティアの育成

市民の障害に対する関心と理解を深めるため、広報紙やホームページでの情報提供を行うとともに、「白い杖で歩こう会」等疑似体験活動の実施や、様々なボランティア活動の窓口である社会福祉協議会を支援し、障害に対する啓発活動とボランティアの育成に努めました。

#### 2. 生活支援体制の充実

- (1) 障害者生活支援センターにおいて、障害者や家族等からの相談（5,310件）を受け、4名の相談員による適切な障害福祉サービス等の紹介や支援を行いました。この事業は、社会福祉協議会に委託しており、その運営費として15,099千円を支出しました。
- (2) 障害者のより充実した生活や地域における社会参加を支援するため、居宅介護や施設入所等の介護給付や訓練等給付など619,560千円を支出し、障害福祉サービスの利用支援に努めました。
- (3) 日常生活の利便性の向上や、社会生活をより容易にすることを目的に、介護・訓練支援用具等の日常生活用具の給付として523件、10,475千円を支出するとともに、補装具交付事業として車椅子や補聴器等の交付を122件、8,988千円を支出しました。
- (4) 重度心身障害者医療費助成事業として117,385千円を支出し、障害者の医療費負担の軽減に努めました。

#### 3. バリアフリー化の推進

- (1) 誰もが快適で安心して生活することができるよう、新たな公共施設の整備指針として、伊万里市ユニバーサルデザインマニュアルを作成し、バリアフリー化の推進に努めました。
- (2) 重度障害者の外出に不可欠な交通手段を確保するため、リフト付タクシーの維持費用の一部を助成しました。

#### 4. 療育、教育体制の充実

- (1) こどもハートフルセンターひまわり園の運営を、社会福祉法人伊万里福祉会に委託し、障害のある児童や発達に遅れのある児童と保護者に対し、一人ひとりの成長に合わせた日常生活に対応するための訓練や指導を行いました。その委託料として17,896千円を支出しました。
- (2) 伊万里養護学校での特別支援学校留守家庭児童クラブについては、登録児童数24人で、その運営をはってんクラブ運営協議会に委託し、養護学校に通学している子どもたちの放課後の居場所づくりと、保護者の就労・レスパイトを支援しました。その委託料として7,889千円を支出しました。

#### 5. 雇用・就業の促進

- (1) 障害者の就労を促進するため、働く場と能力・知識向上のための訓練を行う、社会福祉法人国



見の里やNPO法人小麦の家等、就労継続支援施設等への支援を行いました。

(2) 創作活動や生産活動の提供等を行い、社会との交流を図る事業を行う、地域活動支援センター(にこにこクラブ)に対して、運営費として4,750千円を支出しました。

## 6. 保健・医療との連携

こどもハートフルセンターひまわり園では、検診等に基づき、障害等の早期治療が必要な子どもたちへの対応を、関係課と連携して推進しました。

## 7. 情報・コミュニケーションの充実

手話通訳専門員を配置し、聴覚障害者の窓口での利便性を図るとともに、コミュニケーション支援事業を実施し、会議等に対して手話通訳者を32回派遣するなど、日常生活におけるコミュニケーションの円滑化を図りました。

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容	事 業 費
・地域生活支援事業 コミュニケーション支援事業(手話通訳専門員1名257件) 日常生活用具給付事業(給付件数523件) 地域活動支援センター(にこにこクラブ)等	32,527
・障害者生活支援センター管理運営事業(相談支援5,310件)	15,099
・身体障害者(児)補装具交付事業(者99件、児23件)	8,988
・身体障害者更生医療給付事業(人工透析248人、心臓22人、整形35人、免疫機能1人)	71,612
・福祉タクシー利用料金助成事業(利用枚数3,774枚)	1,163
・障害者自立支援給付事業(介護給付サービス、訓練等給付サービス)	619,560
・心身障害児通園事業(利用児童数293人)	17,896
・障害程度区分認定事業(開催日数14回、審査件数138件)	2,202
・重度心身障害者医療費助成事業(28,190件)	117,385
・特別障害者手当等支給事業 (特別障害者手当58人、障害児福祉手当41人、経過的福祉手当5人)	24,061
・精神保健相談事業(相談員1人、相談件数184件)	1,832
・腎臓病患者通院介護支援センター支援事業(利用回数489回)	243
・身体障害者福祉協会支援事業(会員数309人)	365
・障害者自立支援特別対策事業 事業運営円滑化事業9事業所 通所サービス利用促進事業 延べ79人 等	12,121

## 施策4 子育て支援の充実

平成17年3月に策定した「伊万里市次世代育成支援行動計画」の推進に努め、「子どもと家庭と地域が輝きながら育ちあうまち」の基本理念に基づき、子育て環境の整備・充実に取り組みました。

### 1. 保育サービスの充実

(1) 特別保育事業では、一時保育や延長保育、障害児保育等を実施しており、30分の延長保育利用

者の1月平均数が64人、障害児の入園数が11名など、多様な保育ニーズに対応する保育サービスの充実を図り、保護者の子育てと仕事の両立支援に努めました。

(2) 私立保育園支援については、市内分18園、市外分34園への支援となりました。

また、病気回復期における保育サービスを提供する病後児保育事業の経費として4,637千円を支出しました。

(3) 新規事業として、「安心こども基金」を活用し、幼稚園型認定子ども園の保育所機能分に対する助成経費に136千円を支出しました。

また、大坪保育園耐震診断の結果、耐震性が不足していることが確認されたため(Is値0.25)、耐震改修工事経費に3,300千円を支出しました。

## 2. 留守家庭児童への支援

(1) 留守家庭児童クラブについては、584人の児童に対して、年間293日間の運営を行い、児童の健全育成と保護者の子育てと仕事の両立を支援しました。

また、新たに山代西児童クラブを開設し、留守家庭児童クラブが必要な小学校区のすべてに整備を完了するとともに、大規模化していた大坪児童クラブを適正規模に分割し、大坪第2児童クラブを新設しました。その運営経費として56,422千円を支出しました。

(2) 伊万里養護学校での特別支援学校留守家庭児童クラブについては、登録児童数24人で、その運営をはってんクラブ運営協議会に委託し、養護学校に通学している子どもたちの放課後の居場所づくりと、保護者の就労・レスパイトを支援しました。その委託料として7,889千円を支出しました。

## 3. 地域における子育て支援の充実

(1) 子育て支援センターでは、休日保育が300人、一時保育は417人の利用があり、197件の相談や子育てサークルの活動への支援等に努めました。

また、子育てファミリーサポート事業については、子育ての手助けが必要な依頼会員と子育ての手伝いが可能な提供会員の相互援助活動を支援するとともに制度の普及による会員の増加に努めました。

(2) 「伊万里市次世代育成支援後期行動計画(H22~26)」策定に係る経費として1,429千円を支出しました。

## 4. 経済的負担の軽減

(1) 児童手当については、小学校修了前までの延べ受給対象児童数74,943人に対して、児童を養育している家庭の生活安定と児童の健全育成等に寄与するために、手当の支給を行いました。

(2) 幼児インフルエンザ予防接種費助成に加え、小学校就学前児童を対象とした乳幼児医療費助成を平成21年4月から入院・通院・調剤・歯科診療分まで拡大し、子育て中の保護者の経済的な支援に努めました。

(3) 平成20年度の緊急措置(繰越明許)として、幼児教育期(小学校就学前3年間)のうち、第2子以降の子1人あたりにつき36,000円の「子育て応援特別手当」を支給するための経費として、36,330千円支出しました。

(4) 小中学校遠距離児童生徒通学費助成事業

小学校の通学距離4km以上、中学校の通学距離6km以上の遠距離通学児童生徒並びに学校統合により遠距離通学となった児童生徒の保護者に対して、通学に係る負担の軽減を図るための通学費補助と

して4, 527千円を支出しました。

(5) 小中学校要保護・準要保護児童生徒就学援助事業

経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対しては、学用品費・給食費・修学旅行費等の援助を行い、その費用として37, 852千円を支出しました。

5. 相談、支援体制の充実

家庭における子育て環境の多様化に比して、複雑化していく児童問題に県の児童相談所と協力して対応しました。相談件数は650件と平成20年度の676件を下回りました。

また、児童虐待等の未然防止を図るため、要保護児童対策協議会を開催し、地域をはじめ関係機関や事業所等での啓発や発生時の的確な対策等について協議を行いました。これらの相談事業の経費として3, 350千円を支出しました。

6. ひとり親家庭等の自立支援の充実

(1) 母子自立支援事業（相談件数461件）として1, 646千円支出しました。

また、母子家庭の自立を支援するため、母子家庭等総合対策支援事業により、看護師資格取得に取り組んだ4名に高等技能訓練促進費を支給しました。

(2) ひとり親家庭等の生活の安定を図るため、ひとり親家庭等医療費助成や児童扶養手当等による経済的支援とともに、母子自立支援員や母子生活支援施設での相談、就労指導の充実により自立に向けた支援に努めました。

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容	事 業 費
・一時保育促進事業（利用延べ人数2,435人）	1,185
・延長保育促進事業（16園 月平均利用64人）	4,800
・障害児保育事業（重度8人5園）	4,823
・障害児保育推進事業（軽度3人2園）	870
・公立保育園管理運営事業（6園）	501,663
・私立保育園支援事業（市内私立18園 市外34園）	1,176,860
・病後児保育事業（年間 登録68人 利用9人）	4,637
・留守家庭児童クラブ管理運営事業（利用児童数584人）	56,422
・特別支援学校留守家庭児童健全育成事業（登録児童数24人）	7,889
・子育て支援センター管理運営事業（利用延べ人数10,277人）	6,439
・子育てファミリーサポート事業（提供会員42人・依頼会員24人）	112
・次世代育成支援行動計画策定事業	1,429
・児童遊園管理事業（5園）	284
・児童センター管理運営事業（利用児童数16,004人）	9,074
・児童手当支給事業（児童74,943人）	518,653
・乳幼児医療費助成事業（38,952件）	73,432
・幼児インフルエンザ予防接種費助成事業（1,587人）	1,591
・子育て応援特別手当給付事業	36,330
・家庭児童相談事業	3,350

・母子生活支援施設管理運営事業	19,785
・ひとり親家庭等医療費助成事業（13,082件）	29,691
・児童扶養手当支給事業（月平均受給者628人 児童1,009人）	299,914
・母子家庭自立支援給付金事業（4人）	5,576
・母子自立支援事業	1,646

## 施策5 低所得者福祉の推進

近年の景気低迷や雇用情勢の悪化に伴い、本市における生活保護の相談件数は年々増加しており、平成21年度は電話相談を含めた相談延べ件数は348件で、前年度より13件少なかったものの、傷病や失業などによる生活の不安を抱える相談者は増加しています。

このようななか、本市における生活保護の状況は、平成22年3月31日現在、461世帯650人で、人口1000人当たりの保護者数を示す保護率は11.41%（パーミル）となっています。これを県や全国と比較してみると、県平均8.47%（平成22年3月）には及ばないものの、全国平均の14.7%（平成22年3月：速報値）より低い状況にあります。

平成21年度の保護の開始については、82件で前年度より22件増加しています。主な開始理由は、世帯主や世帯員の傷病による開始が36件と最も多く、次に預貯金の減少や仕送りの減少により開始した件数が18件で、なかでも失業により開始した件数が10件となっており、就労可能な65歳未満の稼働年齢層の世帯が特に増加しています。

また、廃止は54件で前年度より13件増加しており、主な廃止理由は、死亡による廃止が24件と最も多く、次に就労開始による廃止と市外転出による廃止がそれぞれ6件となっており、年金等の社会保障給付金収入の増加で廃止した件数が5件となっています。

このような状況のなか、保護世帯の自立助長を目指し、特に医療や福祉関係機関との連携による病状調査や個々の保護世帯に対する訪問調査に力を入れ、日常生活や病状など生活環境を正確に把握し、長期入院患者退院促進や就労指導、扶養義務者による引き取りの促進、社会保障給付金の増加等により、54件の生活保護の廃止件数中12件を自立に結びつけるなど、生活保護制度の適正な運営に努めました。

### ・生活保護の内訳

区 分	延世帯数(世帯)	延人員(人)	扶助額(千円)	扶助額構成比(%)
生活扶助	4,230	6,325	247,562	25.27
住宅扶助	3,236	4,819	67,460	6.89
教育扶助	331	574	6,211	0.63
介護扶助	904	917	16,537	1.69
医療扶助	4,604	5,881	595,038	60.74
出産扶助	3	3	1,244	0.13
葬祭扶助	8	8	1,585	0.16
生業扶助	188	216	5,534	0.56
施設事務費	251	251	38,466	3.93
合 計	13,755	18,994	979,637	100.00

## 施策6 保健活動の推進

乳幼児から高齢者まで全ての市民が、生涯を健康で楽しく過ごすことができるよう、世代に応じた保健事業に取り組むため、健康づくり計画「いきいき健康づくりプラン21」に沿って特定健康診査事業をはじめ、健康増進法、母子保健法、予防接種法などに基づく各種健康づくり事業や「伊万里市新型インフルエンザ行動計画」を策定し、疾病の予防や健康の保持増進と感染予防対策の推進に努めました。

また、健康づくり普及推進員などと連携した地域における健康づくり活動を推進し、適切な情報提供や知識の普及、啓発活動に努めました。

### 1. 生活習慣病予防対策の推進

生活習慣病の予防対策として、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査や各種がん検診を実施するとともに、健康診査の結果を日常生活に効果的に活かすことができるよう、健康教室や健康相談を開催し特定保健指導を実施しました。

(1) 特定健康診査・保健指導事業（事業費23,915千円）（単位：人、%）

区 分	実施時期	実施個所数	総 冊 数	対象者数	受診率
特定健康診査	集団・個別同時実施 5月～3月	集団 9 個別 24	3,500	10,283	34.0
特定保健指導	7月～3月	—	情報提供 動機付け支援 積極的支援	2,964人 122人 29人	

(2) 健康増進法等（生活習慣病対策）による保健事業（事業費34,976千円）（単位：人、%）

区 分	実施時期	実施個所数	対象者数	受診者数	受 診 率			
健 康 診 査	肝炎ウイルス検診	集団 9	—	129				
		5月～3月		個別 24		150		
	が ん 検 診	胃 が ん	集団方式	19	14	18,051	1,760	9.8
			子宮 が ん	集団方式	15	10	13,129	1,910
			個別方式	7月～3月	4	628		(3,149)
		乳 が ん	集団方式	17	8	11,407	1,484	17.4
			個別方式					(1,987)
		大 腸 が ん	集団方式	24	11	18,051	2,868	15.9
	が ん		集団方式	5月～10月	20	18,051	3,510	19.4
	女 性 特 有 が ん	子宮 が ん (再掲)	集団方式	5月～2月	10	1,575	88	40.8
			個別方式	7月～3月	4		554	
		乳 が ん (再掲)	集団方式	5月～2月	8	2,055	312	44.8
個別方式			10月～3月	5	608			

(単位：人)

区	分	実施回数	実施個所数	対象者数	延利用者数	備 考
健 康 相 談	総合相談	115	10	—	504	40～64歳
	重点相談	133	11	—	452	
健 康 教 育	集 団	222	12	—	2,957	
機 能 訓 練	A 型	29	1	—	44	
訪 問 指 導		132	—	977	454	健康診断後要指導・要医療者等
健 康 手 帳 交 付		時	17	—	765	

## 2. 母子保健の充実

(1) 母子保健対策事業 (事業費 48,754千円)

(単位：人、%)

区	分	実施回数	実施個所数	対象者数	受診利用者数	受診率	
乳幼児健康診査	集 団	3か月児	12	1	556	555	99.8
		1歳6か月児	12	1	546	534	97.8
		3歳児	12	1	485	462	95.2
	医療機関委託		時	佐賀県・長崎県・福岡県の委託医療機関	592	369	62.3
婦健康診査 (医療機関委託)	2回目用	時	佐賀県・長崎県・福岡県の委託医療機関	580	584	100.7	
	7・12回目用			1,086	1,090	100.4	
	その他11回			6,543	5,594	85.5	
産婦・乳幼児相談 (電話相談再)	個別指導	時	1 (1)	—	延1,783 (910)	—	
育児学級	集団指導	12	1	—	延 555	—	
すくすく子育て相談		6	1	—	延 19	—	
期子育て両親(母親)学級		9	1	—	延 90	—	
訪問指導(4か月児訪問再)		495	—	626 (510)	延 879 (645)	—	
思 期学級・ふれあい体験学習		5	2	—	延 204	—	
不 治療エンゼルサポート事業		時	1	—	32	—	

## 3. 高齢者保健の充実

高齢社会が進展する中、健康寿命の延伸に努め、高齢者が要介護状態になることを予防するため、病気の早期発見につながる健康診査や健康相談を実施したほか、たっしゅか体操教室をはじめとした生きがいがづくり教室や転倒骨折予防教室など高齢者の健康の保持増進に努めました。

#### 4. 歯科保健の推進

生涯を通じ歯の健康を保つためには、幼児期から学童期までの継続したむし歯予防が必要であることから、小学校、幼稚園及び保育園においてフッ素洗口を行うとともに、成人歯科検診や集団指導を実施しました。

(衛生費：むし歯予防等対策事業：329千円、教育費：フッ素洗口推進事業102千円)

区 分		実施回数	実施個所数	対象者数	受診・利用数	受診(実施)率
むし歯予防 等対策事業	集団指導	35	24	—	延 1,658	—
	成人歯科検診・相談	12	1	435	253	58.2
	フッ素洗口	週1回、週5回	23保育園	974	943	96.8
フッ素洗口推進事業		週1回	2幼稚園 16小学校	3,602	3,468	96.3

#### 5. 感染症予防の普及啓発

(1) 予防接種対策事業 (事業費 64,121千円)

(単位：人、%)

区 分	対象者数	接種者数	接種率	摘 要
急性白炎	1,165	966	82.9	3～90か月未満
種 合	2,153	2,118	98.4	
しん・風しん	2,277	2,143	94.1	12～24か月未満 就学前の1年間にある者 中学校1年生に相当する年齢の者 高校3年生に相当する年齢の者
ジフテリア・傷風	529	518	97.9	小学6年生
日本脳炎	2,162	1,032	47.7	①3歳～90か月未満、②9～13歳未満 (H17年5月、国より積極的勧奨を差し える 旨の通知がある)
インフルエンザ	14,619	7,723	52.8	65歳以上(60歳以上65歳未満の者で、予 防接種法で定める者)
BCG予防接種	557	555	99.6	
計	21,300	14,023	65.8	日本脳炎予防接種は含まず

(2) 感染症予防対策事業 (事業費 6,201千円)

(単位：人、%)

区 分	対象者数	受診・接種人員	受診率及び接種率	摘 要
エックス線間接 影	3,392	2,290	67.5	
新型インフルエンザ 対策事業	感染防護 等の購入 講演会・研修会の開催 市民対象1回、職員対象3回			

#### 6. 地域における健康づくり活動の推進

健康長寿のまちづくりを目指すには市民と行政との協働による健康づくりの取り組みが必要である。そこで、健康づくり推進連絡協議会等の関係団体との連携を図るとともに、食生活改善推進員や健康づくり普及推進員の協力を得て、各種健診受診率向上の促進、及び「いきいき健康づくりフェスタ」等を開催しました。特に、食を通じた健康づくりを推進するため、食生活改善推進協議会へ委託して、

生活習慣病予防等の講習会を52回開催し、1,598人の参加があり、その費用として374千円を支出しました。また、関係7課のプロジェクトチームによる健康づくり大学では、健康づくり名人講座等市民の参加により常設型講座及び公開型講座を15回開設し、延べ2,118人の参加があり、これらに要した経費として39千円を支出しました。

## 施策7 医療体制の充実

### 1. 中核的病院の整備

中核的病院整備推進事業における事業費の総額は128,030千円となっており、主なものとして実施設計、運用計画策定支援等の委託業務が実施され委託料の総額は91,655円となっています。なお、伊万里市の負担額は、市町負担額68,023千円の55%の37,413千円となっています。

[公的病院統合事業費] (単位：千円)

節	金額	主な事業内容
委託料	91,655	実施設計委託料 運用計画策定支援委託料 下水道設計委託料 地質調査委託料
負担金補助及び交付金	300	
事務費	36,075	
合計	128,030	

負担内訳		金額
新病院		60,007
	一般財源	7
	病院事業債	60,000
市町負担		68,023
	伊万里市	37,413
	一般財源	26,513
	出資債	10,900
	有田町	30,610
	一般財源	21,610
	出資債	9,000
合計		128,030

### 2. 救急医療体制の充実

休日における急病などの救急患者に対して、迅速かつ適正な初期医療サービスを提供するとともに市民の医療不安を解消するため、また、平日の夜間における小児診療を行うため、伊万里休日・夜間急患医療センターの運営を伊万里・有田地区医師会へ委託し、314日間開所しました。その費用として、14,589千円を支出しました。

さらに、休日・夜間急患医療センターの補完的役割を持つ在宅当番医制運営事業として578千円、入院が必要な重症患者の医療を担う病院一 番制病院運営事業として補助金4,604千円を支出しました。

医療に恵まれない地域住民の医療の確保として、滝野及び滝川内診療所を291日間開所し、



1,631人が利用しました。その費用として1,092千円を支出するとともに、市民の健康増進のため各種保健活動に貢献する地区医師会へ保健活動費補助金597千円、地域医療従事者として質の高い看護師の養成と確保に寄与する伊万里看護学校の運営費補助金3,000千円を支出しました。

このほか、市民の突然の心停止に備え救命率の向上を図るため、22施設に23台のAED（自動体外式除細動器）を配備し、その費用として2,228千円を支出しました。

救急医療関連事業の実績は次のとおりです。

(単位：日、人)

事業名	日数	患者数	備考
休日・夜間急患医療センター運営事業	314	2,990	休日・夜間急患医療センター地区別利用者数
在宅当番医制運営事業	10	109	伊万里市 2,291人 76.6%
病院 番制病院運営事業	70	933	有田町 421人 14.1%
			その他 278人 9.3%

### 3. 国民健康保険事業の推進

国民健康保険は、地域住民の健康と福祉を保障する地域保険として、国民健康保険体制を支える大きな柱となっており、伊万里市国民健康保険においても、市民の「健康で豊かな毎日」を支えるために、自助努力を基本とした保健事業の推進を図るとともに、保険料の収納率向上やレセプト点検、第三者求償事務などの保険給付の適正化を図り、国保財政の健全化に努めました。

なお、国民健康保険加入状況は、9,026世帯、16,241人であり前年度に対して308世帯減少し、被保険者数も313人減少しました。

被保険者数等調べ

年度平均 (単位：戸、%、人)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	伸び率
国保世帯数	9,026	9,334	△308	△3.30
市全世帯にめる割合	41.2	43.0	—	—
被保険者数	16,241	16,554	△313	△1.89
市全人口にめる割合	27.9	28.4	—	—

#### (1) 医療費等の状況

診療報酬明細書（レセプト）の定期的な点検や被保険者への医療費通知等を通じて、医療費の適正化に努めましたが、平成21年度決算において、歳入総額は6,177,473千円、歳出総額は6,711,342千円で、差し引き533,869千円が不足しましたので、平成22年度から繰上充用を行いました。

総収入のうち、国民健康保険料の収入済額は1,312,815千円で歳入総額の21.25%を占め、うち現年課税分の収入済額は1,198,413千円で、一世帯当たり132,773円、一人当たり73,789円が納付されたことになり、前年度に比べて、一世帯当たり1,150円の増額、一人当たり427円の減額となりました。保険料以外の収入としては、国庫支出金1,791,706千円（29.0%）、療養給付費交付金311,176千円（5.0%）、保険基盤安定繰入金等の一般会計繰入金363,160千円（5.9%）が主なものです。

一方、歳出の面では、総支出のうち保険給付等に要した額は6,075,903千円で歳出総額の90.5%を占め、一世帯当たり673,156円、一人当たり374,109円の給付を行ったことになり、前年度に比べて一世帯当たり27,730円、一人当たり10,185円それぞれ増加し、全体的には0.9%増加しました。

また、高額療養費支払資金貸付事業は、26件で1,620千円の貸付実績となり、1件当たりの平均は、62,308円となっています。

なお、保険給付等の内訳は次のとおりです。

国民健康保険給付等の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	伸び率	歳出総額に める割合
療 養 給 付 費	3,652,667	3,568,022	84,645	2.4	54.4
療 養 費	35,154	37,431	△2,277	△6.1	0.5
審査支払手数料	16,317	16,121	196	1.2	0.2
高 額 療 養 費	475,067	421,158	53,909	12.8	7.1
移 送 費	0	0	0	0	0.0
出産育児一時金	29,122	34,520	△5,398	△15.6	0.4
葬 祭 費	3,120	4,470	△1,350	△30.2	0.0
老人保健拠出金	6,109	138,157	△132,048	△95.6	0.1
後期高齢者支援金等	717,149	683,745	33,404	4.9	10.7
前期高齢者納付金等	2,039	920	1,119	121.6	0.0
介 護 納 付 金	274,428	286,171	△11,743	△4.1	4.1
共同事業拠出金	864,731	833,687	31,044	3.7	12.9
合 計	6,075,903	6,024,402	51,501	0.9	90.5

(2) 保険税の収納率向上

国保税の収納率(現年度分)は、景気が低迷しているなかで、平成20年度から電話催告の専門員を雇用し滞納の早期納付に努め、納付書でのコンビニ収納や督促状での 便局収納、 査による動産の差 ьяインターネット公売、一般公売などの処分にも取り組みました。

さらに、 夜の戸別訪問徴収、 期保険証及び資格証明書の交付における納税相談への呼び出しなど収納率の向上に努めたため、前年度を1.3ポイント上回る88.2%となりました。

(3) 国民健康保険病院事業特別会計

病院事業は、公的病院として地域住民の期待に応えるため、一定の医療水準を確保し、良質で安定した医療サービスを提供する必要があります。本年度は医療の維持向上を図るため、最新医療機器等の導入をするとともに、浴室 場での安全性確保のため、転倒防止の手 等設置工事等施設整備を行いました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名		事業費
吸引ポンプ移設点検業務委託	一式	290
浴室内 場手 等設置工事	一式	237
栄養指導室・レントン室等エアコン改修工事	一式	179
3階処置室・点室エアコン改修工事	一式	211
人工呼吸器装置	一式	2,152
専用マット	2枚	147
壁掛式吸引器	一式	147
手術用ソノサージカーブシザース	一式	366
固分析装置	1台	472
上遠心機	1台	268
薬用 蔵ショーケース	1台	357
空気清浄機 他	一式	1,286
合計		6,112

#### 4 長寿医療制度（後期高齢者医療制度）の推進

佐賀県後期高齢者医療広域連合とともに、高齢者が安心して医療給付が受けられるための健全運営に努めました。

##### (1) 後期高齢者健康診査事業

後期高齢者健康診査事業を次のとおり実施しました。

後期高齢者健康診査事業（事業費 1,158千円） (単位：人、%)

区分	実施回数	実施個所数	受診者数	対象者数	受診率	
健康診査	集団方式	13	9	41	7,157	17.9
	個別方式	5月～2月	24	1,238		

##### (2) 後期高齢者医療滞納対策及び財政状況

市民へ制度周知・理解の促進を図るため、広報を行うとともに、保険料の滞納防止・収納率向上を図りました。

平成21年度の歳入総額は1,131,667千円で、その内訳は後期高齢者医療保険料381,866千円(33.7%)、使用料及び手数料290千円(0.0%)、一般会計繰入金728,929千円(64.4%)、繰越金6,048千円(0.5%)、諸収入14,534千円(1.3%)となっております。

保険料については、特別徴収で249,984千円(収納率100%)、普通徴収で131,882千円(収納率98.1%)の納付があり、全体収納率は99.5%でした。

一方、歳出総額は1,129,141千円で、その内訳は、総務費14,335千円(1.3%)、後期高齢者医療広域連合納付金1,094,390千円(95.0%)、保健事業費2,613千円(0.2%)となっております。

歳入歳出差し引き2,526千円を翌年度に繰越しました。

(3) 老人保健制度

老人保健制度は、後期高齢者医療制度の創設により廃止されたことで、老人保健における医療受給対象者は34人となり、前年度に比べ7,828人減少しました。

平成21年度の歳入総額は22,891千円で、その内訳は各保険団体（国保、社保、共済組合等）が拠出して交付される支払基金交付金1,030千円（4.5%）、国庫支出金53千円（0.2%）、一般会計繰入金2,970千円（13.0%）、諸収入5,937千円（25.9%）となっています。

歳出総額は16,179千円で、前年度より619,967千円（△97.5%）減額となりました。歳出の主なものは、医療給付費2,684千円、医療費支給費308千円、諸支出金12,954千円などです。

歳入歳出差し引き6,712千円を翌年度に繰越しました。

また、医療受給者に対する医療諸費は、2,992千円で歳出総額の18.5%でした。

なお、医療諸費の内訳は次のとおりです。

老人保健医療諸費の内訳

(単位：千円、人、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	歳出総額に める割合
医療給付費	2,684	568,255	△565,571	△99.5	16.6
医療費支給費	308	28,418	△28,110	△98.9	1.9
合 計	2,992	596,673	△593,681	△99.5	18.5
受給対象者数	34	7,862	△7,828	△99.6	—
一人当たりの医療費	199,467	75,893	△123,574	162.8	—

## 第2章 創造的で心豊かなひとづくり

### 施策8 生涯学習の推進

#### 1. 生涯学習情報の提供

市民が「いつでも、どこでも、だれでも」学べる学習機会や学習情報の提供を図りながら、地区公民館等を中心に市民のニーズに適した学習活動を支援するため、各種教室・講座の開催等の推進に努めるとともに、社会教育の場を確保し、地域づくり及び地域コミュニティ再生を図るため、大川町コミュニティセンターの建設費として186,598千円を支出しました。

市民図書館では、昨今の国際化や情報化社会の中にあって、地域の情報拠点として、市民の知的ニーズに応える図書館づくりの推進に努めました。

市民図書館の利用状況としては、個人登録者数47,891人、団体登録735団体、貸出人数102,224人、貸出点数524,722点となっています。

また、資料貸出以外の図書館利用状況としては、調査相談（レファレンス）が26,736件、上映会や講演会等によるホール利用及び展示コーナー等の利用者は、27,162人となり、市民図書館が市民の生涯学習の拠点として、また、情報収集の拠りどころとしての利用が定着していることを示しています。

主な支出としては、図書館資料として、新たに本館用蔵書に9,123冊、移動図書館ぶっくん用として3,112冊及び視聴覚資料の購入を行い、この経費として21,269千円を支出しました。

また、施設の維持管理等に30,996千円、自動車図書館運転等業務委託料として3,226千円、移動図書館「ぶっくん」については、老朽化により「新ぶっくん1号」を新たに導入し、その経費として12,863千円を支出しました。

#### 2. 社会教育の推進

豊かな地域社会を築くためには、地域の活力を培い地域を支える人材が不可欠であり、伊万里学の推進をはじめ、地域リーダー育成など人材教育のための各種事業を推進するとともに地域活動の中核的役割を担う社会教育関係団体等の育成に努めました。

地域婦人連絡協議会、市子ども会連合会等の社会教育関係団体に対する補助金として417千円支出しました。

また、急激な社会変化に対応し、豊かで充実した人生を送るための様々な社会的課題の学習機会として、学校を卒業した知的障害者の社会的自立等を目指したあおぞら青年学級などを開催しました。

伊万里の歴史・文化・風土・人物・産業などに学び、それらを素材にして考え、まちづくりにつなげる学習と実践活動を伊万里学の基本理念として、新しい文化が息づく伊万里市づくりに取り組んでおり、この活動をさらに普及拡大するため、新しい発想を加えながら様々な事業の展開に積極的に取り組んでおり、市内の13公民館と生涯学習センターで、地域の特性を生かし「伊万里塾」を開設し、その経費として700千円支出しました。

一方、人的諸条件の整備として、社会教育関係職員の資質の向上を図るため、社会教育研究大会等の開催とともに、研修会・研究大会へ積極的に参加し指導体制の確立に努めました。

市民図書館ではブックスタート事業を実施し、21年度は延べ12回実施して547人の参加があり、配付用の絵本の経費等として327千円を支出しました。

### 3. 家庭教育の推進

少子化や核家族化等の社会変化に伴い、家族関係の希薄化が危惧される状況の中で、子育てに不安を抱える親が増えていると言われています。

その要因として、地域的なつながりの希薄化等による家庭教育力の低下が指摘されており、社会全体での家庭教育支援の必要性が高まっています。

このため、「訪問型家庭教育支援チーム」を設置し、子育てや家庭教育に不安や悩みのある方に対して、学校・保育園・家庭等を訪問して、きめ細やかな家庭教育支援を行う「訪問型家庭教育相談体制充実事業」に取り組み、1,047千円を支出しました。

一方で、読書習慣を身につけ、言語力を高めるためには、子どもの時から本に親しむことが大切だといわれています。そこで市民図書館では、平成17年度に策定した「伊万里市子どもの読書活動推進計画」が期限となることから、第二次計画の策定を行うとともに、文部科学省の「子ども読書の街づくり推進事業」の委託を受け、子ども読書についての講演会を開催しました。

また、親と子が読書を通して心を通い合わせ、親子・家族の絆を深めることを目的とする、「家読（うちどく）」を市内12地区で取り組みました。さらに10月には全国で「家読」に取り組む3市町の首長により「第1回家読サミットIN伊万里」を開催するなど、これらの家読推進事業として、3,898千円を支出しました。

## 施策9 青少年の健全育成の推進

### 1. 健全育成活動の推進

青少年育成のための、市民運動の展開については、青少年育成市民会議に614千円を支出し、少年の国内研修事業「第23回伊万里サマーキャンプ」や「第25回野性への挑戦」などの自然体験学習のほか、親子のふれあいを深める場として「LOVE伊万里21世紀のつどい」を開催し、子供たちの自主性や協調性を培う一方、青少年団体の組織強化・活動支援に努めました。

さらに、青少年の非行防止とともに健全育成運動を推進するため、市民総ぐるみの運動として地域環境点検活動を実施しました。

また、放課後子どもプランの一環として、子どもたちに安全安心な居場所を設け、地域住民と勉強やスポーツ、文化活動などの交流活動を推進するため、8公民館（伊万里・大坪・立花・大川内・牧島・黒川・二里・山代）で「放課後子ども教室」を実施しました。

### 2. 非行防止活動の推進

多様化する青少年問題への対応と青少年施策の調査審議を行うために、青少年問題協議会を開催しました。

一方、青少年の問題行動への迅速な対応のため「青少年対策ネットワーク会議」のさらなる連携強化を図り、定期巡回パトロールを実施するとともに、青少年や家庭からの悩み相談に適切に対処できるための青少年相談室の充実に努めました。

## 施策10 学校教育の推進

これからの社会を生きる子どもたちは、知識を身につけるだけでなく、自分で考え、自分で表現する力を身につけ、思いやりの心や倫理観・正義感に満ちた、豊かな人間性を育てていくことが大切であり、学校では自然体験や社会体験、問題解決的な学習を重視し、積極的に授業に取り入れていくことが求められています。

こうした新しい時代の要請に応える学校教育を確立するため、知・徳・体の総合力としての「生きる力」の育成を基軸にして、確かな学力と豊かな心、たくましい身体を持ち、創造的で個性豊かな児童生徒の育成を目指し、教育環境の整備充実等の諸施策を積極的に推進しました。

## 1. 幼稚園教育の充実

幼児期は、人間形成の基礎を培う重要な時期であり、少子化の時代を迎え、幼児の教育や子育て支援の充実を図るうえで幼稚園の役割はますます大きなものになってきています。

こういったことから、集団生活や自然体験等を取り入れるなど、幼児が身近な人たちとのかかわりを深め、愛情や信頼感を育むための教育を進めるとともに、開園時間終了後や長期休業中の預かり保育事業を実施して、入園児の共稼ぎ世帯の保護者の子育て支援に努めるなど管理運営費として43,888千円を支出しました。

また、私立幼稚園に通園する満3歳児から5歳児を対象に、就学前教育の機会均等と保護者の負担軽減を図るため、幼稚園就園奨励費補助金15,974千円を支出したほか、学校法人伊万里幼稚園と伊万里カトリック幼稚園に対し、運営費補助210千円を支出するなど、幼稚園費全体で60,786千円を支出し、幼児教育の充実振興に努めました。

## 2. 教育内容の充実

### (1) 学力向上対策推進事業

児童生徒の個性と能力に応じた自己実現を図るため、また、基礎基本の徹底を図り、確かな学力の定着を図るために、学力向上対策委託料として1,400千円を支出しました。

### (2) C A I 研究事業

情報化に対応する教育を推進するために、各小中学校のコンピュータ教育担当によるC A I 研究委員会を組織し、指導方法や利用方法等に関する研修を重ねており、その活動充実のための委託料として135千円を支出しました。

### (3) 特色ある学校創造事業

学校が児童生徒や地域の実情に応じた特色ある学校づくりを推進するため、特色ある学校創造事業を委託し、2,500千円を支出しました。

### (4) きらきら伊万里っ子育成事業

やさしい心を育むとともに、歌声あふれる心豊かなまちづくりを図るために、「伊万里市童謡歌集」を作成するなど、きらきら伊万里っ子育成事業を推進するための費用として500千円を支出しました。

### (5) 小中学校パソコン管理事業

情報化社会に対応していくためには情報教育が必要であり、また、校務処理においてもパソコンが必要であるため、小中学校においてパソコン等の整備を行っていますが、平成21年度は、国庫補助事業を活用し、教育用パソコン及び校務用パソコン等を整備する費用として、57,540千円を支出しました。

### (6) 外国青年招致事業

外国語指導助手（A L T）は、小中学生の英語に対する関心を高め、国際感覚を身につけることにも大きな成果をあげていますが、平成21年度は3名の指導助手が英語の学力向上と国際理解の指導にあたり、その経費として8,829千円を支出しました。

### (7) 学校施設・設備の整備

学校施設の整備は、児童生徒の個性と能力を伸ばす人材育成の重要な場であるとの観点にたち、総合計画に基づき、国見中学校校舎改築工事等を行いました。

また、小学校1校の老朽化したプールろ過機の改修等を行いました。

小・中学校の耐震化を図るため、小学校5校において教室棟の耐震診断を行いました。

営繕工事については、児童生徒の安全の確保と良好な学習環境を維持するため、緊急性・安全性を優先的に考慮しながら、その整備に努めました。

また、国庫補助金を活用して市内小中学校の太陽光発電設備設置と校内LAN整備に努めました。

#### ・学校施設整備状況

(単位：千円)

事業名	学校名	事業費	事業内容
学校建設	国見中学校	497,240	校舎改築工事等
プール整備	東山代小学校	4,358	山代西小学校プール改修工事
営繕工事	小学校	108,655	校舎等営繕工事、太陽光発電設備設置5校、校内LAN整備5校
	中学校	53,652	校舎等営繕工事、太陽光発電設備設置3校、校内LAN整備3校
耐震化事業	小学校	7,455	小学校5校教室棟耐震診断

### 3. 適切な教育指導の推進

#### (1) 学校適応指導教室事業

不登校児童生徒の問題は、教育上重要な課題となっています。このような状況に対応するため、本市においては、平成7年度から適応指導教室「せいら」を開設し、平成19年度からは市内全域の児童生徒への対応を充実させるために1教室増設し、不登校児童生徒への支援を行っており、その運営経費として3,660千円を支出しました。

#### (2) 学校評議員事業

学校運営に保護者や地域住民の意向を取り入れ、必要に応じて助言及び支援を学校運営に生かし、保護者や地域住民に信頼される学校づくりを目指すために学校評議員制度を設けており、その評議員への報酬として432千円を支出しました。

#### (3) スクールアドバイザー事業

不登校児童生徒が増加していることなどから、教育現場における児童生徒への精神的なケアは非常に重要なものとなっており、平成11年度から児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有する専門のアドバイザーを配置しています。

こういった学校におけるカウンセリング機能の充実を図るための費用として、2,970千円を支出しました。

#### (4) 教育研究事業

各教科等において研究を深め、教職員の資質の向上を図るための研修会の実施、また、児童生徒の学習成果の発表会を行うため、教育研究事業委託料として400千円を支出しました。

#### (5) 就学指導委員会事業

児童生徒の能力や個性を最大限に伸ばすためには、適切な就学指導が重要であるため、専門家によ



る調査、判定を行う就学指導事業委託料として95千円を支出しました。

#### (6) 特別支援児童生徒サポート事業

障害のある児童生徒が安心して充実した学校生活を送るため、児童生徒の介助、支援等を行う職員を配置し、その臨時雇賃金として、9,458千円を支出しました。

### 4. 健康教育と安全教育の充実

#### (1) 小中学校保健管理事業

児童生徒の健全な成長を促すこと、教職員の健康保持を図ることは重要であるため、学校医等に対する報酬、健康診断を行う費用として、また、万一の児童生徒のけが等に備える共済掛金等として、24,863千円支出しました。

#### (2) 学校給食

学校給食は、学校教育の一環として位置付けられており、給食を通じて望ましい食習慣の形成や児童・生徒の健康の保持増進、好ましい人間関係を育むものです。

このため、「米飯週5日制」を取り入れ、地元食材を積極的に採用した栄養バランスのとれた給食の提供や食事マナーの指導に努めるとともに、衛生管理の徹底を図りながら、安全で魅力ある学校給食の推進に努めました。

学校給食センターPFI事業で維持管理及び施設整備等に要する経費として161,721千円を支出しました。

また、学校給食センターの管理運営等に要する経費として51,827千円を支出しました。

### 施策11 スポーツの振興

高齢社会の進展や生活の利便化など社会環境が大きく変化するなか、子どもから高齢者まで市民一人ひとりが身近にスポーツに親しめる環境づくりが求められており、「スポーツが盛んで心身ともに健やかな人と地域づくり」を推進するために、スポーツ・レクリエーション活動の機会の提供と競技力の向上に努めました。

#### 1. 生涯スポーツの振興

市民が気軽にスポーツを楽しみ、交流する機会を創出するため、体育指導委員等を中心としたカラーリング、インディアカ等の各町ニュースポーツ教室や各種大会の開催、町民スポーツ行事の活動支援等を行いました。特に、市制55周年記念事業として開催した市民体育祭は、市内各町から約1,800名の参加があり、生涯スポーツの振興に大きく寄与しました。これらに要する経費として4,778千円を支出しました。

また、市民が気軽に参加できる健康づくりの場とともに、本市の魅力を発信するため「歩きたくなる街 伊万里ウオーク2009」を開催し、それに要する経費として500千円を支出しました。

さらに、市民がスポーツに親しめる環境づくりとして、国見台体育施設など既存社会体育施設の適切な維持管理、各町地域運動広場の整備支援のほか、地域活性化臨時交付金やスポーツ振興くじ助成金を活用し、国見台体育館のフロア改修等を行うとともに、伊万里湾大橋球技場夜間照明施設の設置及び駐車場の舗装等を行いました。これらに要する経費として90,814千円を支出しました。

## 2. 競技スポーツの振興

競技力の向上を図るため、市体育協会や各競技種目団体等と連携し、中学生野球大会、高校野球大会、市内一周駅伝競走大会等を開催したほか、全日本実年ソフトボール大会や全国スポーツ少年団ホッケー交流大会等、全国・九州レベルの大会に出場した競技スポーツの団体等に対し支援を行うなど、これらに要する経費として4,156千円を支出しました。

また、第91回全国高等学校野球選手権大会に伊万里農林高等学校が初出場し、市民一丸となって応援するとともに、大会参加支援に要する経費として5,000千円を支出しました。

さらに、市民にスポーツを通して夢や感動を与えるとともに、競技力の向上に繋げるため、日本プロ野球名球会及びOBクラブ24名を招き、「ドリーム・ベースボールin伊万里」を開催し、市内の児童・生徒が直接指導を受ける場、あるいは見るスポーツの場を提供するなど、これらに要する経費として1,000千円を支出しました。

### 施策12 人権教育と啓発の推進

同和对策事業特別措置法が昭和44年に制定されて以来、これまで40年間にわたり施策を講じてきましたが、地区住民の実態としては臨時雇用等の不安定就労が多く、生活基盤は脆弱な状況です。また、県内では近年においても差別発言等が発生するなど、依然として偏見による差別観念が存在しています。

そのため、人権意識の高揚を目的として、平成19年3月に策定した「伊万里市人権教育・啓発に関する基本方針」に基づいて、関係機関等と協力し、講座やイベントの開催及び市民の参加促進、指導者の育成などに取り組みました。

#### 1. 同和問題の解決促進

同和問題の早期解決を目的に、隣保館と同和教育集会所を拠点として生活や就職、健康に関する相談や周辺地域との交流活動を行いました。

隣保館の主な交流活動としては、大川町夏休みワイワイキャンプや大川・松浦小学校6年生交流事業を実施し、キャンプに104人、交流事業に38人の子どもたちや関係者が参加しました。

また、同和教育集会所の主な交流活動としては粘土教室や料理教室を開催しました。

さらに、部落差別解消を目的として、地区住民が自主的・自発的意思に基づく運動を展開し、研修会等を企画し参加するなど行政の補完的役割を果たす活動に対する補助金として8,910千円を支出しました。

#### 2. 社会における人権教育の推進

伊万里市人権・同和教育推進協議会と連携し、様々な人権問題の解決を目的にあらゆる機会をとらえながら、市民に対する人権教育を推進いたしました。

特に地域社会が一体となった人権・同和教育を推進するため、人権・同和教育地域推進員等を対象とした指導者育成講座を実施するとともに、市民と直接意見交換を行う「地区巡回講座」をはじめ婦人会、PTA、老人会等の各種団体に対する研修を行いました。

さらに、伊万里・西松浦地区公正採用選考人権啓発推進連絡協議会と連携を図り、企業、事業所に対して職場内研修を実施しました。

主催した主な啓発事業としては、8月の佐賀県同和問題啓発強調月間に市民センターで「同和問題講演会」を開催し、461人の市民が参加しました。人権週間には「ハートフルフォーラム in 敬徳高校2009」を開催し、高校生を中心として640人の市民が参加しました。子どもを対象とした事業としては「人権の花運動」を伊万里小学校で実施しました。これらに関する経費として1,247千円を支出しました。

### 3. 学校における人権教育の推進

#### (1) 人権・同和教育研究事業

子どもの人権感覚を育むためには教職員の資質の向上は重要であることから、専門的に人権・同和研究を行う委託料として243千円を支出しました。

### 施策13 文化活動の推進

#### 1. 文化活動の推進

個性豊かで薫り高い地域文化の創造は、これからの人づくりや地域活性化の有効な方法です。

そこで、伊万里が持つ個性豊かな文化が市民のくらしのなかに根つき活かされ、さらに魅力ある地域文化を築く糧となるよう市民活動の拡大に努めてきました。特に、「伊万里を学び、伊万里を語り、伊万里を創る」郷土学としての「伊万里学」を伊万里文化創造の理念に据え、市民主役の文化活動の展開に努めるとともに、地域に根ざした芸術文化や生活文化の振興に努めました。

自らが学び習得したものを人前に発表する機会を提供することは、市民の学習意欲や文化意識の高揚を図るうえで極めて重要であることから、「伊万里学」の普及活動の一つとして親しまれている「市民音楽祭」を12月に開催し、練習をとおしての世代間交流やステージから流れる美しい調べに、歌う人と聴衆が一体となり、心豊かな機会とすることができました。また、恒例の第30回伊万里市美術展を開催し、レベルの高い作品が数多く出品され、優れた作品の発表・鑑賞の機会として好評を得ました。

さらに、市民自らの活動の成果の発表の場である「伊万里市文化祭」等を支援しながら文化活動の活性化を図るため、文化団体等の育成補助を行い、これらに要する費用462千円を支出しました。

黒澤明記念館の建設については、平成11年3月に黒澤明文化振興財団が設立され、平成12年度から本格的に記念館建設計画が動き出したわけですが、平成15年度には計画の見直しもなされ、市としては、それ以降、計画の進捗状況の確認や目に見える形での計画の実現などを財団に対し、強く働きかけてきました。

しかしながら、近年の厳しい経済情勢の影響もあり、なかなか計画の実現には至らず、平成22年1月末には、新聞などにより、財団の寄附金管理問題が報道されたことから、翌2月に、黒澤理事長に説明の要請を行い、市議会全員協議会において、新聞報道などに関する現状報告を受けました。

その後、3月23日に、市議会全員協議会において、市の方針説明を行い、議会の了承を得たうえで、市と市民にとって不利益にならないことを第一に考え、市としての一定の判断をいたしました。

このような中、平成21年度では、財団との協議を行うとともに、企業情報調査を行うなど、これらに要した経費として150千円を支出しました。

古陶磁美術館として世界的にも評価が高い「財団法人戸栗美術館」（東京都渋谷区）が大川内山において計画されている新美術館建設については、平成18年7月に買収を完了された計画地が、地質調査等の結果、地すべりの危険性があることが判明し、予定されていた建設計画に遅れが生じていることから、打開策について美術館と協議を行い、その経費として221千円を支出しました。

## 2. 国際交流の推進

地方の国際化が進むなか、市民が他の国の文化を理解し、国際感覚を身につけるよう、外国語教室の開催や交流事業などの活動を展開している伊万里市国際交流協会を支援するため、90千円を支出しました。

また、本市の国際交流は、伊万里湾を活用した国際交易基地を目指すなかで、特に本市と至近距離にあり、港という共通性を持つ、中国大連市との交流事業を推進しています。

大連市国際人材交流協会より平成20年10月から1年間14人目となる公務研修生を受入れており、平成21年度はその費用として公務研修生受入事業に930千円を支出しました。

さらに、外国人の受け入れ態勢を強化するための国際交流専門員1人を配置し、その費用として、2,159千円を支出しました。

### 施策14 文化財の保護と活用

地域の自然や風土の中で生まれ、継承されてきた有形、無形、民俗、記念物などの文化遺産は、市民の生活に誇りと潤いをもたらす源泉であり、これからの新たな地域創造の有効な素材となるものであり、地域文化向上の基礎となるものです。

#### 1. 文化財の保護

埋蔵文化財は地域の歴史や文化の成り立ちを正しく理解する上で欠くことのできない国民共有の貴重な歴史的財産であります。このため開発事業との調整を図り埋蔵文化財の保護を円滑に進めるために、公共事業や民間開発の194件の開発申請等について調整を行い、12件の確認調査を実施しました。これらに要した経費として国等の補助事業を活用して1,001千円を支出しました。

埋蔵文化財の保護と開発の調整を図るため、20年度から井手口川ダム工事に伴う筒江窯跡の発掘調査を行っておりますが、21年度には、近世の階段状登窯跡1基と物原部分の調査を実施しました。

今回の調査によって江戸時代前期の窯跡の形態や製品の時代変化などを明らかにするための貴重な資料を得ることが出来ました。これらに要した経費として3,077千円を支出しました。

伊万里市内には約80ヶ所の窯跡が所在していますが、いくつかの窯跡は何度も盗掘被害を受けています。この貴重な文化財を保護するため窯跡保存対策業務として、警告看板の製作と設置、盗掘跡の埋め戻しなどを実施し、これらに要した経費として30千円を支出しました。

カブトガニ保護活動の理解者を拡充し、今後の保護活動を充実させるため、21年度は、牧島のカブトガニとホテルを育てる会が建設し、運営する「伊万里湾カブトガニの館」の建設費と運営費を補助しました。伊万里湾カブトガニの館は7月25日に開館し、平成21年度中に3,985名の入館者がありました。これらに要した経費として7,014千円を支出しました。

#### 2. 文化財の活用

歴史民俗資料館では、博物館・美術館づくりをすすめる会との協働開催事業として「第10回市民所蔵品展」を、10月11日から25日間開催しました。今回は「油絵」をテーマとして市民に募集し、山口猛彦、岡吉枝、多久島徳造、古川華南など、貴重な作品12点の出品がありました。期間中に240名の入館者があり、市民の歴史や文化などふるさとに対する関心を高める事業として効果がありました。

また、緊急雇用創出基金事業を活用して、伊万里市郷土研究会と協働して、民俗資料を中心に、

所蔵する資料2,712点の整理と台帳作成を行いました。21年度の入館者総数は1,080名で、資料館管理運営に要する経費として2,861千円を支出しました。

陶器商家資料館では、市重要文化財 旧犬塚家住宅として、建物の公開と併せて「古伊万里」などの古陶磁器や、商家に関する文書や調度品などの展示を行い、21年度の入館者は3,840名を数えました。陶器商家資料館の管理運営に要する経費として1,278千円を支出しました。

伊万里・鍋島ギャラリーでは、世界に誇る鍋島の美に接し、その美しさを堪能してもらうとともに、郷土の歴史、文化に対する理解を深めるため、館所蔵の優品を紹介する第16回常設企画展として平成20年12月5日から6月21日までは「風流のうつわ 鍋島展」を開催し、引き続き、第17回常設企画展として7月5日から10月4日まで、「鍋島優品展 これが鍋島 これぞ鍋島」を開催し、さらに10月17日以降「初期鍋島展 鍋島のはじまり」を開催しました。

これらの期間中に、本市所蔵の鍋島・古伊万里、延べ116件176点および陶片39点を展示公開し、21年度は2,059人の入館者がありました。伊万里・鍋島ギャラリーの管理運営に要する経費として3,050千円を支出しました。

また、大川内山の秋の窯元市に協賛して伝統産業会館においても、本市が所蔵する古陶磁器を広く一般に展示公開し、伊万里の歴史的・文化的特徴の理解を深めるものとして成果がありました。

博物館基本計画研究事業では、19～20年度に博物館・美術館の基本構想を策定し、21年度は次の段階である基本計画の情報収集として先進地視察を行いました。活動面の視察として市民による資料収集・調査研究・展示発表などを実践している「太宰府市文化ふれあい館」と、建設に係る視察として低コストのリファイン建築である「八女市多世代交流館」の2箇所を前基本構想策定委員や市民団体の代表者の方々に視察していただき、今後の整備計画の内容に反映させるための貴重な意見を得ることができました。これらに要した経費として53千円を支出しました。

## 第3章 活気あふれる産業づくり

### 施策15 農業の振興

近年の農業情勢は、食の安全性に対する消費者の関心の高まり、食料自給率の低迷、農業労働力の高齢化や耕作放棄地の増加、意欲と能力のある担い手の育成・確保への対応など、多くの課題が山積しています。また、WTO農業交渉を踏まえ、農業の国際競争力の強化等が喫緊の課題となっています。その一方で、全国各地で地産地消、食と農の連携、都市と農村の交流など地域の創意・工夫を活かし、農村地域の再生に向けた新たな動きがみられます。

そこで、国においては、農政全般の改革を早急に進めるために、平成17年に新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定し、これに基づき、担い手に対して施策を集中する「水田経営所得安定対策」、米の生産調整支援策を見直す「米政策改革推進対策」、農地・農業用水等の資源の保全と質的向上を図るための「農地・水・環境保全向上対策」の3つを柱にした農政改革が展開されてきました。

このように情勢が変わる中で、本市は農業の生産基盤の整備を図るとともに、関係機関・団体と連携し、国・県の制度事業を活用して経営基盤の強化や農作業の効率化・省力化、担い手への土地集積と規模拡大による農業経営の安定向上策を積極的に推進しました。

さらに、担い手の育成・確保が最重要課題となっているので、農業簿記の講習会や制度説明会を開催し、認定農業者、集落営農組織の育成に取り組みました。

一方、畜産につきましては、本市の農業全体を牽引する重要な分野であることから、生産者支援とともに、食の観光振興を一体的に取り扱う専門部署として「伊万里牛課」を産業部内に新設し、畜産の振興に取り組みました。

農業部門における主な事業は次のとおりです。

#### 1. 担い手の育成と生産性の向上

##### (1) 担い手育成総合支援推進事業

効率的かつ安定的な農業経営への経営改善支援に取り組むとともに、担い手の育成・確保に取り組む伊万里市担い手育成総合支援協議会への負担金79千円を支出しました。

##### (2) 若い農業者就農促進事業

次代を担う青年農業者の育成・確保を図るため、市内在住の青年農業者に係る就農支援資金の償還額の一部を減免する補助金600千円を支出しました。

##### (3) 「伊万里農業未来塾」新規就農者育成確保推進事業

農業外からの新規就農者の確保、将来における担い手の増加につなげるため、引き続き伊万里農業未来塾を開催し、その経費として300千円支出しました。

##### (4) 国営伊万里土地改良事業に係る農家負担の軽減対策事業

国営伊万里土地改良事業に係る地元負担金の軽減を図るため事業負担金97,886千円を、また、農家負担の軽減を図るため担い手農家負担金助成金1,034千円を支出しました。

さらに、農家負担軽減対策の一環として伊万里市土地改良区の運営に対し補助金2,520千円を支出しました。

##### (5) 農家負担の軽減対策事業

農業経営の安定と資本整備の高度化を図る資金の融資に対し、市農林漁業振興、共同化資金利子補給補助金2,344千円を支出しました。

また、効率的かつ安定的な農業経営を育成するための農業経営基盤強化資金利子補給補助金

1, 484千円を支出しました。

(6) 有害鳥獣対策事業

有害鳥獣（カラス・イノシシ等）による農作物の被害を防止し、農業経営の安定向上を図るため、有害鳥獣対策事業費補助金3, 768千円を支出しました。

また、イノシシによる農作物の被害が増加する中、駆除従事者の若返りを図るとともに、駆除従事者を増やすため狩猟免許取得促進特別事業費補助金136千円を支出しました。

(7) 農業者年金基金受託事業

農業者年金の受給者に対する手続きの受託業務に加えて、農業者の老後設計と後継者育成を目的とする農業者年金制度の周知と農業者年金加入促進を図るための経費として644千円を支出しました。

## 2. 農産物の生産振興

(1) 水田農業構造改革対策事業

「米政策改革大綱」に基づき、平成16年度より展開されている「米政策改革推進対策」について、生産組合における円滑な推進を図るため、水田農業構造改革対策特別事業費補助金2, 070千円を支出しました。

また、新たな米政策の円滑な推進を図るための協議会等活動費として、伊万里市水田農業推進協議会推進事業費補助金1, 640千円、及び方針作成者推進事業費補助金48千円を支出しました。

(2) 米・麦・大豆競争力強化対策事業

生産性の高い米・麦・大豆作りを確立するため、低コスト・高品質化の推進に必要な農業機械等を導入する経費として、米・麦・大豆競争力強化対策事業費補助金11, 878千円を支出しました。

(3) 強い園芸農業確立対策事業

魅力ある園芸農業を確立するため、エコ農産物等の生産に必要な機械・施設等の整備に要する経費として、強い園芸農業確立対策事業費補助金44, 225千円を支出しました。

(4) 野菜価格安定対策事業

野菜経営の安定と生産者の健全な発展を図る野菜価格安定基金制度への造成金として、野菜価格安定対策事業費補助金677千円を支出しました。

(5) 銘柄茶生産対策事業

消費者から信頼される安全・安心なお茶づくりを目指し、茶栽培技術の向上を図るため展示圃の設置に要する経費として、銘柄茶生産対策事業費補助金60千円を支出しました。

(6) 全国ナシ研究大会事業

「第59回全国ナシ研究大会」における産地視察を円滑に実施するとともに、観光農園としての発展を支援するため、大川原ふれあい農園内の橋梁等の整備に要する経費として、全国ナシ研究大会会場整備支援事業費補助金1, 160千円を支出しました。

(7) 畜産振興一般事業

畜産農家の経営診断を実施し、畜産経営の堅実な発展を推進するため、畜産経営診断負担金として50千円を支出するとともに、家畜の疾病予防、衛生知識の啓発と家畜診療業務の円滑化を図るため、伊万里・西松浦地区家畜自衛防疫協会と広域家畜診療所の運営費に対し負担金544千円を支出しました。

また、市内肥育牛農家の伊万里産肥育素牛の購入意欲の向上及び肥育の拡大、定着化を図るため、新たに「伊万里産素牛購入促進事業」を創設し、19戸の肥育牛農家に対し、43頭分の129千円を支出しました。

さらに、県内畜産農家が丹精こめて育てた家畜の体型や肉質等を競うとともに、飼養管理の成果を確認し、今後の家畜育種や改良を推進するため4年ぶり開催された第22回佐賀県畜産共進会の開催経費の一部負担として72千円を支出しました。

肥育素牛の自給率向上のため、高齢者等肉牛飼育モデル事業において3頭の繁殖雌牛の貸付を行いました。

#### (8) 伊万里牛振興会支援事業

大消費地において伊万里牛のブランドを浸透させるため、伊万里牛キャンペーンや関西地区（神戸、大阪、京都）で枝肉共励会を開催するほか、飼養管理技術の向上や繁殖基盤強化対策など肉用牛経営の安定化等に取り組む伊万里牛振興会事業に要する経費として1,579千円を支出しました。

#### (9) 死亡獣畜処理対策事業

畜産情勢が厳しさを増すなか、農業経営の安定化に向け、死亡獣畜の処理にかかる農家負担の軽減を図るため、死亡獣畜処理対策事業費補助金2,890千円を支出しました。

#### (10) 畜産自給力強化対策事業

地域内における肥育素牛の自給率を高め、併せて畜産農家と耕種農家が連携した資源循環型農業を推進するため、肥育素牛の生産拡大に要する施設等をはじめ、自給飼料の増産を図るための機械等の導入に対する支援として、畜産自給力強化対策事業費補助金3,805千円を支出しました。

#### (11) 伊万里産素牛生産拡大基金事業

市内繁殖農家の経営の規模拡大、営農意欲が衰退することが懸念されているなかで、このような状況をいち早く改善するために、既存の国・県の制度を活用した高齢者等肉牛飼育モデル事業にくわえて、農家経営の安定化と市内の肥育素牛の自給率の向上を目的に、伊万里産素牛生産拡大事業基金を創設し10,000千円を積み立てるとともに、繁殖雌牛12頭を貸出しました。

### 3. 安全な農産物の提供

#### (1) 農地・水・環境保全向上対策（営農活動支援）事業

地域全体で環境負荷低減に向けた取組みを進めるため、まとまりをもった化学肥料や化学合成農薬の大幅低減の取組みに対し、農地・水・環境保全向上対策（営農活動支援）事業費補助金831千円を支出しました。

### 4. 農村環境の整備

#### (1) 中山間地域等直接支払交付金事業

中山間地域における農業生産条件の不利を補正し、耕作放棄地の発生防止と農地の持つ水源涵養機能や洪水防止機能など多面的機能の確保を図るため、中山間地域等直接支払交付金178,076千円を支出しました。

#### (2) 深山地区コミュニティセンター建設支援事業

深山地区における地域農業の振興やむらづくりの拠点として集会施設の整備を支援するため、深



山地区コミュニティセンター建設事業費補助金 11,600千円を支出しました。

(3) 農地費一般事業

土地改良施設の機能保持と耐用年数の確保を図るため定期的な整備補修を行うことを目的として土地改良維持管理適正化事業による溜池補修工事（二里町中田地内の棚古場ため池）に2,508千円の外、農地・農業用施設等の土地改良事業を行うに当たり事業実施による佐賀県土地改良事業団体連合会への特別賦課金として1,400千円を支出しました。

(4) 土地改良事業負担金総合償還対策事業

平成5年度までに実施された土地改良事業の地元負担金について、償還が重荷となっていることから、負担軽減のため補助する制度であり、川内野外3地区分の補助金として1,527千円を支出しました。

(5) 国見土地改良区運営費補助事業

昭和47年に1市2町にて、国見土地改良区が設立され、「古木場ダム」の維持管理と工事負担金償還を主たる業務としてなされており、当ダムの運営費及び維持管理経費と建設借入金の返済のため、補助金4,079千円を支出しました。

(6) 小規模土地改良事業

国・県の制度事業に適合しない小規模な土地改良事業について、23箇所の認可を行い、補助金5,000千円を支出しました。

(7) 国営造成施設管理体制整備強化支援事業

国営造成施設は多面的機能を有しており、地域住民、土地改良区及び市が一体となった維持管理体制の整備を進めるため、伊万里市土地改良区と東山代干拓土地改良区に対して補助金1,772千円を支出しました。

(8) 中山間地域総合整備事業

伊万里西部地区の農業・農村地域の担い手の育成及び確保を行い、基盤整備によって農地の高度利用化と流動化を可能にし、担い手へ集積して農業生産の発展・拡大を目指し、農村の生活環境を図るため、平成19年度から年度整備を行い、県営事業負担金47,237千円を支出するとともに、換地業務委託に係る経費として3,912千円、換地委員への報償費として293千円を支出しました。

(9) 農地有効利用支援整備事業

地域が目指す営農体系への変更や施設管理の省力化、耕作放棄の未然防止のために必要となる、農業用排水施設や営農用水施設等の簡易な補修、整備を行うため、採択を受けた35地区に対して22,812千円の補助金を支出するとともに、事業実施による佐賀県土地改良事業団体連合会への特別賦課金として360千円を支出しました。

(10) 農免農道整備事業

農業の振興を図る地域において基幹的な農道を整備し、農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図ることにより、農村地域の環境を改善ため松浦地区で農免農道整備事業を実施し、この事業に要する経費として県営事業負担金として11,750千円を支出しました。

(11) 農地・水・環境保全向上対策（共同活動支援）事業

平成19年度から平成23年度までの5カ年事業として、農村地域にある農地、農業用施設などの資源や農村環境の良好な保全とその質的向上を図るため、地域ぐるみで取り組みを支援する事業で、市内60地区で取組みに16,354千円を支出しました。

## (12) 農業委員会一般事業

農業委員自らが、積極的に農業者の代表として業務に携わり、農地法に基づく農地保全事業のほか、農地の無断転用防止・優良農地の保全を図るため、地域の農地保全指導の強化を行うとともに、農業委員会だよりを発行して農地保護の啓発を行いました。さらに多様な担い手を対象に効率的で安定的な農業経営育成を目的とした、簿記記帳講習会及び家族経営協定の締結を進め、農業者の経営管理能力の向上を図るための経費として8,523千円を支出しました。

## 5. 伊万里産農産物のPR

### (1) 伊万里牛PR事業

安全、安心で、質の高い伊万里牛と豊かな食文化を幅広くPRするため、オリジナルキャラクターグッズやメディア等を活用した情報発信をはじめ、関係団体等と連携した販売促進活動を展開する経費として480千円を支出しました。

一方、伊万里牛の一層のブランド力向上と福岡都市圏等からの交流人口の拡大を図るため、様々なイベントにも取り組みました。

大平山山頂にて伊万里牛を腹一杯食べ、個性あふれる絶叫を披露するなど、伊万里牛を全国に向け広くPRするとともに、黒川町の地域振興に資するために開催された牛喰い絶叫大会の運営費の一部として334千円を助成しました。

また、伊万里市と松浦鉄道が連携し、車窓から開ける伊万里湾の眺望と絶品・伊万里牛の焼肉を堪能するなど全国的にも珍しいバーベキュー列車を、イマリギュー(109)に因み、10月9日から3日間運行し、その経費として645千円を支出しました。

さらに、伊万里牛のファンを拡大するため、9月には、雑誌の九州ご当地グルメランキングで見事2位に選出された「伊万里牛ハンバーグ」を、福岡市で開催されたアジア太平洋フェスティバルに出店し、それに要する経費として86千円を支出したことをはじめ、10月には、プロ野球名球会とOB会の選手に「伊万里牛御膳」を提供する経費として72千円、11月には、ホテルオークラ福岡において、伊万里牛特選ディナーコース320食が完売した「伊万里牛フェア」の開催経費として132千円、九州を代表するご当地鍋が一堂に集まり、約4万人の人出で賑わった「からつ鍋まつり」に、伊万里牛と新鮮な地元の野菜を煮込んだ「伊万里牛元気鍋」を出店に要する費用30千円をそれぞれ支出するなど、伊万里牛の魅力を最大に生かす取り組みを展開してきたところです。

### (2) グリーン・ツーリズム推進事業

本市の農業や農村、農畜産物への理解醸成と消費者や都市住民との交流を図るために、日帰り・宿泊型の「畑の中のレストラン」9回開催(参加者2,435名)、及び有害鳥獣であるイノシシ肉を使った加工品の開発などに取り組む伊万里グリーン・ツーリズム推進協議会を支援するため、補助金として735千円を支出しました。

## 6. 食のまちづくりの推進

食に係る市民意識の高揚を図り食のまちづくりを推進するため、市民と事業所と市の協働による食のまちづくり推進委員会の企画・運営により、キッズ料理教室の開催や食育推進全国大会プレイベント・食のまちづくり宣言5周年記念大会として「食のまちづくりフォーラム」を2月21日に伊万里市民センターで開催しました。これらに要する経費として775千円を支出しました。

## 施策16 林業の振興

森林に対する国民の要請は、木材の生産機能から、水源の涵養、国土や自然環境の保全、地球温暖化の防止、レクリエーションや教育の場としての利用など、森林が持つ多面的機能の発揮へと多様化しています。

その一方で、これまで森林の多面的機能の発揮に重要な役割を果たしてきた林業においては、木材価格の長期低迷等による採算性の低下、森林所有者の高齢化及び後継者不足から、森林所有者の林業への関心が薄れ、手入れのされない森林が増加するなどこのままでは森林の持つ多面的機能の低下が危惧される状況になっています。

このようなことから、森林の有する多面的機能の発揮を促す適正な森林整備を行うため、間伐事業や作業道整備、新規植栽事業等に取り組み、林業の生産基盤である林道整備や森林組合への高性能林業機械導入を行いました。

また、森林整備に必要な森林施業計画の策定や県・森林組合と共同し利用間伐事業に取り組み、間伐材をはじめとする木材の利用増を図るため公民館等の木造公共施設などに補助するとともに地域木材の搬出経費に補助し、林業の経営安定を図るなど林業振興の積極的な推進を行いました。

林業部門における主な事業は次のとおりです。

### 1. 林業基盤の整備

#### (1) 利用間伐促進事業

森林の集積・団地化による施業の効率化により低コスト化をはかり利用間伐を促進するために必要な高性能林業機械の導入に対し、補助金として11,625千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

#### (2) 林道整備事業

森林整備の促進と地域林業の基盤施設として、開設した林道滝野線・大川眉山線等の環境整備等委託料として1,165千円を支出するとともに、林道倉谷線側溝整備L=109.6mの整備費として1,997千円、林道滝野線の開設にかかる用地購入費として104千円を支出しました。

#### (3) 治山一般事業

林地の保全に取り組むとともに、県営事業として取り組んでいる地すべり防止対策事業、予防治山事業等の円滑な推進のため、佐賀県治山林道協会負担金として1,080千円を支出しました。

#### (4) 農林地崩壊防止事業

平成21年7月の豪雨により林地2カ所が崩壊したため、林地保全と市民の安全確保のため工事請負費として2,793千円を支出しました。

### 2. 林業経営の安定化

#### (1) 林業研修センター管理運営事業

林業者の研修、集会等の活動による林業生産活動の充実と効率化を図ることを目的に建設された林業研修センターの指定管理料として902千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

#### (2) 森林施業計画策定事業

適切な森林整備の推進を図るため、森林所有者等にて行われる森林施業が計画的に実施されるよう、6団地についての森林施業計画策定業務委託料として122千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

(3) 伊万里産木材利用促進事業

高齢化や担い手不足により荒廃が進んでいる森林の整備を促進するため、間伐事業により発生する木材の搬出経費に補助することで市内産木材の利用を促進するとともに、林家の経営の安定を図るため補助金2,400千円を支出しました。

(4) 条件不利森林整備促進事業

立地条件の不利等により、自主的な森林整備が行われず放置された森林について、所有者に代わり間伐を実施するモデル事業の補助金として910千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

(5) 森林整備加速化・林業再生事業

京都議定書のCO2排出量対策に対応するため森林による吸収量を増加させるために行われる間伐施業や作業路開設する補助金として4,400千円を伊万里西松浦森林組合へ支出し、地域木材の需要増を図るため自治公民館や消防格納庫の木造新築整備に対し補助金として15,299千円を内の馬場区、長浜区へ支出しました。

(6) 森林整備担い手育成事業

森林整備の担い手の通年雇用を促進するため、社会保険料等の一部を森林整備担い手育成事業補助金として1,646千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

### 3. 森林空間の利用推進

(1) 生活環境保全林管理事業

松浦富士と呼ばれる腰岳山頂へ通じる遊歩道周辺が整備された腰岳生活環境保全林と南波多町大野岳山頂部に整備された大野岳生活環境保全林の管理委託料として1,522千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

(2) 大野岳環境管理事業

大野岳生活環境保全林内に設置したトイレ等の管理費や給水ポンプの購入費として、164千円を支出しました。

(3) 梅園管理運営事業

平成元年度より分収林契約を行っている梅園の管理業務委託料として401千円を伊万里西松浦森林組合に支出しました。

(4) 腰岳健康の森管理事業

腰岳の自然の中で森林・林業の認識を深めながら憩える場として整備した腰岳健康の森の管理のため、腰岳健康の森修景施業業務委託料として701千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

(5) 木工芸センター管理運営事業

木工芸品の製作を通じて森林・林業への認識を深めるために設置された、木工芸センター施設指定管理料として1,332千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

(6) 都川内森林公園管理事業

市民が森林浴や散策をしながら憩える場として整備された都川内森林公園の草払い、トイレ清掃等の管理委託料として510千円を支出しました。

(7) 木工芸センター改修事業

建設から20年が経過し腐食等により危険な状況となったデッキ等の改修工事費として2,766千円を支出しました。

## 施策17 水産業の振興

水産業を取り巻く情勢は、水産資源の減少や水産物輸入の増大を主因とする水産物価格の低迷、燃料油の高騰さらには消費者ニーズの多様化等による魚離れ等、漁業経営を継続して行くには極めて厳しい状況にあります。

このため、沿岸漁業の振興、沿岸水産資源の確保のため放流事業等を行い「つくり育てる漁業」の推進強化を図るとともに、水産加工所の改修事業や交流施設内の施設整備を行うことで、水産物の販売促進を図りました。

水産業部門における主な事業は次のとおりです。

### 1. 沿岸漁業の振興

#### (1) 内水面漁業放流事業

内水面漁業の資源確保、河川環境の保全を図るため、ウグイ、オイカワ、モクズガニ等の放流事業費補助金として27千円を大川町漁業協同組合へ支出しました。

#### (2) 水産物販売促進事業

イマリクルマエビセンターの新たな加工品開発と販売量増加のために行われた改修工事に対し補助金として4,000千円を波多津漁業協同組合に、漁港利用者や市内外からの訪問者のため、波多津ふれあい広場に整備された便所建設に対し補助金として6,891千円を支出しました。

#### (3) 沿岸漁業振興特別対策事業（単独）

沿岸漁業の水産資源確保のため、ナマコ、赤貝の放流事業費補助金として57千円を波多津漁業協同組合へ支出しました。

### 2. 漁業経営の安定化

#### (1) 水産業振興一般事業

玄海地域における広域回遊魚種資源の維持増大を図り、沿岸漁業の振興に寄与することを目的とし、県、玄海地区3市町及び漁業団体の出資により設立された佐賀県玄海栽培漁業協会の会費として382千円の支出を行うとともに、当協会の回遊資源増大パイロット事業として行われたマダイ、ヒラメ等の放流事業費負担金として396千円を支出しました。

また、玄海地区の漁業協同組合が経営安定のために行う合併事業推進にかかる事務経費に対し負担金として91千円を支出し、県営事業の唐津沿岸物市場の移転改修費の負担金として1,318千円を支出しました。

#### (2) 波多津漁港管理事業

漁港・漁場の整備促進と適切な維持管理を図り、水産業振興と地域の活性化を目的に設置された佐賀県漁港漁場協会に負担金として56千円を支出するとともに、波多津漁港の施設管理、利用漁船・遊漁船の係船指導及び漁港内の清掃等を行い、漁港内の保全・維持管理を行うための管理委託料として303千円を波多津漁業協同組合へ支出しました。

#### (3) 波多津漁港改修事業（単独）

平成8年度から平成18年度に行った護岸整備工事及び埋立工事の施工による振動や沈下により隣接する家屋に被害が発生したため損失補償金として3,259千円を支出しました。

## 施策18 工業の振興

### 1. 地場製造業の振興

一昨年来の世界的な金融危機の中で取り組まれた国の積極的な景気対策により、景気は持ち直してき

ているものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

このため、中小企業の資金繰りを支援する中小企業振興資金貸付事業の原資として、市中金融機関や商工中金に対して230,000千円を預託しました。

その結果、設備資金13件、49,500千円、運転資金として14件、54,280千円の貸付を行い、当該貸付金の信用保証料について、2,537千円を補填しました。

また、工場や設備等の新增設を奨励し、企業経営の安定化を支援するため、14の事業所に対して30,100千円を支出したほか、商工会議所等との連携により中小企業の経営安定化に努めました。

## 2. 伊万里焼の振興

本市を代表する伝統産業の伊万里焼は、長引く消費の低迷や低価格の輸入品の増大などの影響により厳しい状況が続いております。

このため、伝統技術の継承はもとより、窯元が取り組む商品開発や販路開拓などの事業活動等を支援する経費として294千円を支出したほか、伊万里・有田焼の産地ブランドとしての認知とイメージの確立を図るため、大都市圏での見本市等へ出展した伊万里・有田焼産地ブランド情報発信事業や、陶磁器産業環境対応事業に取り組み、その経費として925千円を支出しました。

また、観光客に対する作陶工程の公開や伊万里焼の展示等を行う伊万里・有田焼伝統産業会館の適正な維持・管理を行うための経費として、7,196千円を支出しました。

## 3. 企業誘致の推進

### (1) 企業誘致の推進

平成19年7月に国の第1号同意を受けた企業立地促進法に基づく基本計画等を指針に、新規の企業誘致に向け企業訪問等による積極的な立地勧奨を行うとともに、既存企業の事業拡張の促進を図るためフォローアップ活動に鋭意取り組みました。

特に、新たな産業となる情報通信業の導入促進や中小企業等製造業の操業支援による雇用機会の創出等に向け、新設した情報通信業の施設改修や地元雇用への助成制度となる工場等設置促進補助金交付要綱をもとに企業活動支援センター等への優良企業の導入促進に鋭意取り組んだところです。

これらの結果、平成21年10月には、造船関連の地場企業である㈱伸建設工業が事業拡大に向け七ツ島工業団地に立地し、平成22年3月には、化粧品等の製造販売を行う㈱ピュールのコールセンター部門が企業活動支援センターに進出することになりました。

また、既存企業につきましても、一昨年進出した半導体の研磨材関連企業や造船関連企業が予定通り操業を開始するとともに、半導体をはじめ造船や木材関連企業においても順調に設備投資が行われたところです。

さらには、今後、企業立地促進法に基づき、幅広い産業の集積促進等を図るため、既存計画に対し、新規引合いの動向等を踏まえ、木材や新エネルギー、情報通信業等のビジネス支援サービス業に関連する業種の追加や、集積区域として工場立地法の緑地規制の緩和を行う特例団地に久原工業団地と里工業団地の追加を行うなどの変更を行い、平成22年3月25日に国の同意を得ました。

このような中、伊万里団地の適正な維持管理を図るため、緑地や工場排水ポンプの維持管理に努めるとともに、殊に、ポンプの維持管理にあたっては、老朽化に伴う故障が生じた3機のうち2機について分解整備工事による機能回復を図るなど、これらに要した経費として7,963千円を支出しました。

(2) 工業用水の安定的な供給

工業用水道事業においては、伊万里湾左岸域に立地した企業の生産活動に必要な工業用水の安定供給と各施設の適正な管理による機能維持に努めました。

平成21年度の給水状況については、第1工業用水道において株式会社SUMCO生産技術本部伊万里事業所（長浜工場）ほか2事業所に対し、前年度に比べ718,226m<sup>3</sup>（28.32%）の減となる年間1,817,850m<sup>3</sup>の給水を行いました。

第2工業用水道については、原水となる坑内水の湧水量が激減している状況にあり、前年度に引き続き運転を休止しています。

第3工業用水道については、株式会社SUMCO生産技術本部伊万里事業所（長浜工場）ほか4事業所に対し、前年度に比べ71,380m<sup>3</sup>（1.94%）の減となる年間3,613,284m<sup>3</sup>の給水を行いました。

第4工業用水道については、当初からの計画どおり平成21年7月から給水を開始し、株式会社SUMCO生産技術本部伊万里事業所（久原工場）ほか10事業所に対し、年間1,522,964m<sup>3</sup>の給水を行いました。

第1工業用水道と第3工業用水道の給水事業所数と年間給水量が減となった主な理由は、第4工業用水道が給水を開始したことに伴い、一部の給水事業所について、第4工業用水道からの給水に変更したことによるものですが、工業用水道全体でみると、株式会社SUMCO生産技術本部伊万里事業所などの需要増により、前年度に比べ733,358m<sup>3</sup>（11.79%）の増となる年間6,954,098m<sup>3</sup>の給水を行いました。

また、伊万里団地への相次ぐ企業進出により生じる新たな工業用水需要に対応するため、平成18年度から佐賀県と一体となり進めてきた第4工業用水道の建設については、平成22年3月末までに全ての施設に係る工事が終わり、建設事業に係る全ての工程が完了しました。

平成21年度工業用水道建設改良事業の主な内容は次のとおりです。

事業名	事業費	事業内容
第1工業用水道 配水設備改良事業	千円 1,344	・国道204号道路改良工事に伴う配水管移設工事 配水管布設φ300 L=9.1m
第3工業用水道 配水設備改良事業	4,572	・国道204号道路改良工事に伴う配水管移設工事 配水管布設φ200 L=57.3m
第4工業用水道 建設事業	58,362	【委託料】 計15件（発注件数） ・試験湛水観測業務委託ほか
	2,191,997	【工事請負費】計20件（発注件数） ・取水施設 取水施設改築工事 135千円 ・導水施設 導水施設改築工事ほか 1,149千円 ・貯水施設 上部工の一部、波返し工ほか 2,024,233千円 ・浄水施設 一式（総合試運転） 143,186千円 ・配水施設 路面舗装復旧工事 15,406千円 ・その他 取水対策工事 7,888千円
	1,051	【用地及び補償費】 ・用地費 貯水施設管理用地 5.25m <sup>2</sup> 38千円 ・補償費 建物補償（2件） 1,013千円
	110,151	【その他】 ・建設利息 企業債償還利息（4～6月の3月分） 44,666千円 ・事務費 職員人件費等 65,485千円

#### 4. 就労対策の推進

雇用情勢の悪化を受け、国からの交付金を財源として県で創設された基金事業を活用し、「ふるさと雇用再生基金事業」と、「緊急雇用創出基金事業」に取り組み、地域の雇用機会の創出を図りました。

まず、「ふるさと雇用再生基金事業」では、食と特産品を活かした観光PR事業など3事業に取り組み、新たに3名の雇用が創出されるなど、その経費として6,295千円を支出しました。

また、「緊急雇用創出基金事業」では、小・中学校の支障木の伐採や草刈など学校等環境整備をはじめ、適正な課税を行うための家屋等の特定調査など38事業に取り組み、新たに延べ164名の雇用が創出されるなど、その経費として136,476千円を支出しました。

#### 5. 勤労者福祉の向上

中小企業における勤労者の福祉の向上を図るため、県中小企業勤労者福祉サービスセンター等の活動を支援する経費として968千円を支出したほか、勤労者の住宅ローン等の一般大口貸付として福利共済資金貸付の原資となる預託金30,000千円、生活資金貸付としての福利厚生資金の原資となる預託金40,000千円を九州労働金庫に預託しました。

### 施策19 商業の振興

#### 1. 商店街の活性化

市街地においては、大型店の退店や郊外への移転をはじめ、商店街の空き店舗が増加するなど商業機能の空洞化が深刻化しております。

このため、商店街や商工会議所等との連携により、商店街への集客や賑わいを創出するためのイベント等の開催を支援するなど、その経費として1,530千円を支出しました。

また、国の緊急経済対策として実施された定額給付金の支給を市内の消費購買に繋げ、消費の拡大による市内の経済の活性化を図るため、伊万里商工会議所で実施された10%のプレミアムが付いた商品券を発行する事業を支援する経費として、10,152千円を支出しました。

#### 2. 魅力ある商業空間の形成

魅力ある商業空間の整備を促進するため、老朽化していた本町名店街のアーケード撤去を支援する経費として1,092千円を支出したほか、「伊万里の歴史と文化を感じる街並み」の実現を目指し、平成20年度から取り組まれている「eまち本町プロジェクト」のまちづくり活動を支援する経費として305千円を支出しました。

また、中心市街地や商店街を訪れる来街者の利便性の向上を図るため、6ヶ所の市営駐車場を運営いたしており、その駐車場の適正な維持・管理を図る経費として11,440千円を支出するとともに、駐車場使用料としては14,091千円の収入がありました。

### 施策20 観光の振興

観光については、「焼き物とフルーツの里・伊万里」のキャッチフレーズに代表されるように窯業や農業などの産業活動を観光資源として捉えた産業観光を中核に据え、陶磁文化や祭りイベント、恵まれた自然、景観などを活用した観光振興に努めました。

観光部門における主な事業は次のとおりです。



## 1. 産業と文化を活用した観光の振興

やきものや農業などの体験型観光のほか、伊万里牛を始めとする食の魅力による誘客をさらに推進するとともに、市内の企業や研究機関等への来訪者の観光施設への誘導等に取り組み、また、市街地における古伊万里の歴史を感じるまちなみや文化的構造物などを活用するとともに、既存の観光資源とのネットワーク化を図るなど、観光客の回遊性を高めるため、平成21年度から今後5ケ年の本市の観光振興を明確にし、それを確実に実行していくため、「伊万里市観光振興計画」を策定しました。

また、市の観光宣伝活動のための総合的な事業として、各団体との調整等を図りました。これらの経費として、609千円を支出しました。

## 2. 観光イベントの振興

観光客を誘致するため、本市のメインイベントとして定着してまいりました「どっちゃん祭り」や「いまり秋祭り」、「花火大会」をはじめ、焼き物の町にふさわしいイベントである「国際アマチュア陶芸展」の開催などに努めました。これら観光PRのための経費として4,086千円を支出しました。

## 3. 観光客受け入れ体制の整備

家族連れやグループなどでの身近なレジャー施設として親しまれているイマリンビーチや大川内山キャンプ場の維持管理費として9,031千円を支出しました。

一方、ソフト面においては、伊万里の魅力をもっとPRするとともに、観光客の満足度を高め、さらなる観光客の増加を図るため、現在30名の観光ボランティアガイドにより、市街地や大川内山で本格的にガイドを行ってもらい、その観光ボランティアガイド養成事業を行うための経費として63千円を支出しました。

## 4. 観光宣伝の強化

大川内山をはじめ、市街地の散策やグルメ情報など伊万里の魅力を満載した観光パンフレット「ぶらりいまりめぐり」を修正増刷し、テレビ、ラジオ取材や旅行雑誌等への掲載によるPRを行いました。

伊万里市物産観光振興協議会事業として、福岡都市圏に向けて「伊万里」の情報発信を行うとともに、観光のみならず農林水産・企業誘致等、幅広い産業面での宣伝活動に結びつけるために、エージェント・マスコミ招聘事業を行ったほか、九州自動車道のサービスエリアにおいて物産展を開催しました。これら観光PRのための経費として5,140千円を支出しました。

## 5. 広域観光の推進

鷹島大橋開通に合わせ、福岡都市圏の住民を環・伊万里湾地域に誘客するため、松浦市との共同による物産展「伊万里・松浦どっちもうまか祭 in 鷹島」を開催し、特産品の販売促進や観光情報の発信に努めました。

また、広域的な取り組みとして、佐賀県内の観光地がひとつになり全国に向けた総合的な観光宣伝を行う「ウェルカム佐賀キャンペーン事業」や佐賀県観光連盟、佐賀県物産振興協会などによる広域的な宣伝活動に努めました。これら広域観光推進のための経費として1,244千円を支出しました。

## 施策 2 1 貿易の振興

### 1. 輸出入取扱貨物の拡大

伊万里港においては、平成 9 年 4 月に韓国・釜山港との国際コンテナ定期航路が開設され、以来、官民一体となった積極的な集荷、航路誘致活動を展開してきました。

この結果、大連航路、青島航路、上海航路、華南ラウンド航路及び釜山航路を有する港に成長し、北部九州における国際物流拠点として確固たる地位を築いてきたところです。

佐賀県伊万里港振興会の事業である国内、国外ポートセールス活動については、米国の金融危機に端を発した世界的な景気悪化の影響を受け、近隣港との集荷競争が激化していることから、平成 2 1 年度は既存荷主の確保を目的に、大口の荷主（家具関連企業）を中心に訪問し、既存荷主へのフォローアップと伊万里港に対する意見聴取を行い、コンテナ貨物の集荷活動に努めました。

また、従来からの取り組みである荷主・船社の訪問活動や伊万里港セミナーの開催についても精力的に行い、伊万里港の利用促進や航路充実活動を積極的に展開しました。

その結果、平成 2 1 年のコンテナ貨物取扱量は、全国平均でマイナス 1 4. 1 % と大幅に減少するなか、伊万里港においては、ほぼ前年並みの取扱量 2 8, 8 1 8 T E U（2 0 フィートコンテナを 1 本とする貨物の数）を維持することができました。

これらの事業に市は、事務局としてその企画、立案、実施の中心としてその役割を果たすとともに、これらに要した経費として、1, 2 2 4 千円を支出しました。

### 2. 海外市場の開拓

「伊万里・アジアネットワーク事業」は成長著しい中国を始めとした東アジア諸国に近いという地理的優位性を活かし、伊万里市の経済活性化を図る目的で事業を実施しております。

平成 2 0 年度から、地域最大の資源である「伊万里湾」という大きな視点の中で、新たな輸出促進策に取り組んでいくため、農林水産省の国庫補助事業である「農林水産物等輸出促進対策事業」を活用し、これまで海外販路の開拓を目指してきた大連市の他、新たな都市に向けた伊万里産品や伊万里港の情報発信、今後の戦略を明確にしていくための市場調査など、各種事業に取り組んできました。

平成 2 1 年度は、青島市において、市民応援ツアーを企画しての「伊万里食文化交流会」や上海市での「輸出環境調査」を実施するなど、当地域の農水産物等の P R 活動や市場調査などに取り組ましました。

こうした継続事業の実施により、青島市に民間主導によるアンテナショップが開設され、今後の経済交流に弾みがついたところです。

また、交流事業を契機として、民間ベースでも商談が成立し、伊万里港からの中国向け水産物の輸出にもつながりました。

さらに、香港に輸出実績がある商社とのタイアップにより、輸出リスクを最小限に抑えた輸出事業が初めて実を結び、民間ベースでの伊万里産品の農産物等の海外販路開拓が可能となり、本来、当事業が目指すべき「商流の構築」の足掛かりとなりました。

伊万里焼輸出事業では、現地マーケットの状況など市場調査研究等を目的に貿易協会主催のセミナー等に参加し、また伊万里文化伝承協調事業としては、大連海事大学と連携して、平成 2 0 年度から開講した「陶芸講座」へ伊万里焼製造窯元より講師 1 名を派遣し、これらに要した経費として、2, 6 6 4 千円を支出しました。

## 第4章 安全で快適な地域づくり

### 施策22 道路・交通体系の整備

#### 1. 高規格幹線道路等の整備促進

高規格幹線道路である西九州自動車道唐津伊万里道路（伊万里市域の延長約7.5km）については、引き続き用地買収の促進に努め、各地区における用地取得率（関係人ベース）は、大曲～原屋敷間で約93%、府招地区で約65%、重橋～水留間で約89%となっています。また、平成20年度から行われている高瀬地区の住吉橋下部工工事に加え、谷口地区での板治川橋下部工工事や原屋敷地区での原屋敷橋下部工工事等が行われたところです。

伊万里道路（延長約6.6km）については、一部区間を除き路線測量や地質調査が完了しており、平成21年度は府招上、白野、永山、木須東地区において地元設計協議と幅杭の設置がなされ、用地調査に着手されたところです。

伊万里松浦道路（伊万里市域の延長10.1km）については、引き続き、山代IC～県境間の用地買収の促進に努め、この間の用地取得率は約90%となりました。また、伊万里西IC～山代IC間では地質調査及び予備設計が実施され、さらに浦ノ崎地区の一部で橋梁工事や改良工事が行われたところです。

また、このように各区间で工事が進む一方、直轄道路予算の大幅な縮減がなされる中、平成21年11月には、九州地方整備局と国土交通省へ早期完成に向けての提案活動を行ったところです。

市内幹線道路である国県道においても、国道204号二里山代線（天神橋～楠久津間）の4車線化改良事業、国道498号大坪バイパス建設、国道202号伊万里バイパス（白野地区4車線化改良）についても事業進捗が図られました。また、県道黒川松島線バイパスについては、未着手区間である牧島小学校から黒川町福田間において、地すべり地区を避けた形でのルート見直しと都市計画変更が必要とされることから、地元の意向確認を行いながら最適なルート選定を行うため、地元関係者との意見交換会が県主催で数回開催されたところです。

これらの事業を円滑に推進するための事業促進活動に要する経費として、1,482千円を支出しました。

また、幹線道路である県道の整備促進を図るため、県営事業による道路改築の負担金及び女山峠建設促進期成会負担金として15,325千円を支出しました。

(単位：千円)

事業名	路線名	事業費	負担率	負担金
セラミック・ロード建設促進事業	県道伊万里有田線	102,000	15/100	15,300
女山峠建設促進事業	県道多久若木線	—	—	25

都市計画道路は、都市の健全な発展を促し人々が快適に生活を営んでいくうえで基本となる施設です。このため、平成21年度は伊万里市都市計画道路の4路線の本工事、委託料、用地取得、物件補償、負担金等に350,886千円を支出しました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
大坪木須線	まちづくり交付金事業 (現年度) 177,860	本工事 土工、法面、橋梁桁製作ほか 委託料 地質調査業務委託ほか2件 物件補償 上水道管移設補償 一式
	(明許繰越) 54,500	本工事 A2橋台工(永山高架橋) 1基 委託料 交通解析業務
陣内白野線	まちづくり交付金事業 (現年度) 35,000	本工事 道路改築工事 2件 委託料 物件再積算業務委託 1件 物件補償 電柱等(九電、NTT、ICATV) 一式
	(明許繰越) 32,300	本工事 道路改築工事 3件 委託料 用地調査業務委託 1件
伊万里駅南口 線関連	市単独事業 (現年度) 6,226	用地取得 A=78.47m <sup>2</sup>
八谷搦駅前線	地域自立・活性化交付金事業 45,000	県営事業負担金 県事業費300,000千円の15%
計	350,886	

## 2. 生活道路の整備

身近な生活道路である市道については、道路パトロールの実施により、危険箇所等の早期発見と適切な維持・管理に努め、歩行者や通行車両の安全確保のため、緊急性等を考慮し、側溝や路肩部の改修や補修、また、見通しの確保など道路(局部)改良を進め、道路利用者が快適に利用できるよう整備に努めました。

また、近年における道路に対する市民のニーズは、ますます多様化してきており、道路の持つ基本的役割を踏まえ、安全で快適な生活基盤の充実及び豊かな地域社会の創出を図るため、増大する交通需要に対して国道・県道の基幹交通網と一体となった市道の整備に努めました。

平成21年度は、地方道路交付金事業1路線、都市再生道路整備事業1路線、辺地対策事業2路線、道整備交付金事業3路線を整備するほか、国の経済対策の交付金等を活用し、市道整備事業15路線の改良工事や維持補修工事を実施しました。

事業の主な内容は次のとおりです。

### (1) 道路維持事業

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
側溝整備	32,147	39路線 L= 1,229m
一般補修	21,067	27路線 L= 549m
落石防止	15,447	6路線 A= 929m <sup>2</sup>
舗装補修	19,112	14路線 A= 7,404m <sup>2</sup>
局部改良	10,047	6路線 L= 153m
その他の工事	1,180	8路線 1式(崩土取除き、側溝泥処理等)
小計(工事費)	99,000	100路線(74件)
原材料費	28,010	139件(生コン、側溝、側溝蓋、アスファルト合材等)
委託費	7,199	街路樹管理、除草業務委託等43路線(9件)
計	134,209	

## (2) 本町通り線改修事業 (単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
本町通り線	39,230	L= 222m (カー・インターロッキング舗装：1,090㎡、側溝改修等)

## (3) 舗装補修事業 (単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
公園橋線	5,485	L= 317m A=1,823㎡
平山・楠立線	4,055	L= 150m A=1,023㎡
計	9,540	

## (4) 橋梁長寿命化修繕計画策定事業 (単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
橋梁点検(その1)	9,146	15m以上：47橋、15m未満：48橋 計95橋
橋梁点検(その2)	8,019	15m以上：42橋、15m未満：46橋 計88橋
計	17,165	15m以上：89橋、15m未満：94橋 計183橋

## (5) 地方道路交付金事業 (単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
提川・川西線	38,328	改良L=371m、舗装L=247m、盛土2,384㎡、側溝L=450m

## (6) 都市再生道路整備事業 (単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
栄町・永山線	62,066	改良L=740m、路盤工L=480m、土留工L=142m 用地取得1件、立木補償5件

## (7) 辺地対策事業 (単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
立岩・東分線	33,756	舗装L=178m
竹の古場・世知原線		改良L=56m、用地補償8件、物件移転補償5件 測量・設計業務委託1件

## (8) 道整備交付金事業 (単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
古賀・正力坊線	87,037	改良L=232m、舗装L=320m
脇野・下分線		改良L=170m、舗装L=299m、用地補償1件、物件移転補償1件
上原1号線		改良L=149m、舗装L=295m、用地補償4件、物件移転補償4件

## (9) 市道整備事業 (単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
井手野・原屋敷線外14路線	69,741	改良L=686m、舗装L=1,130m、用地補償22件 物件移転補償10件、測量・設計業務委託3件

### 3. 公共交通機関の充実

J R九州筑肥線、松浦鉄道西九州線及び路線バスについては、通学や買い物、通院など市民の日常生活に欠かせない公共交通機関として重要な役割を果たしていますが、利用者数の減少とともに、採算性の低下が進み、既存路線の維持、確保が困難となってきております。

このようなことから、沿線住民の日常生活の交通手段を確保するため、地方バス路線運行費補助金として46,622千円を支出したほか、市街地の公共施設や商業施設、病院や住宅地などを巡回するコミュニティバス「いまりんバス」の運行経費として5,575千円を支出しました。

また、地域住民が主体となった新たな交通体系として、東山代町で取り組んでいる「元気バス」については、平成21年4月1日から運行が開始されており、その運営経費として7,042千円を支出したほか、市内の交通空白地域の交通手段の確保を図るため、平成21年11月24日から試験運行を開始した「新たな路線バス」の運行経費として4,014千円を支出しました。

一方、鉄道につきましては、沿線の自治体が一体となって老朽化した施設や車両の整備等に取り組んでいる「松浦鉄道施設整備事業」に対して、27,744千円を支出したほか、利用者の利便性の向上を図るため取り組まれている松浦鉄道のICカード導入事業に対して、1,758千円を支出しました。

また、沿線市町で組織している「筑肥線複線化電化促進期成会」や「松浦鉄道自治体連絡協議会」への負担金として104千円を支出し、沿線自治体で利用促進に取り組むとともに、利用しやすいダイヤの設定など快適な輸送サービスについて要望活動を行いました。

さらに、伊万里市の玄関口となっている伊万里市駅ビルの適正な維持管理を図る経費として、11,484千円を支出しました。

## 施策23 港湾機能の整備

### 1. 港湾施設の整備

伊万里港は外貿コンテナ貨物取扱量の増加や伊万里港周辺の企業進出及び事業拡張により、港湾活動が活発化していること、また、これに伴い入港船舶の大型化が進んでいることなどにより、平成17年度から七ツ島地区に水深13m、延長260mの岸壁整備が国の直轄事業として進められています。

平成21年度においては、ケーソン15函全ての製作が完了し、その一部が据え付けられるとともに、上部工及び防舷材設置、航路泊地の浚渫等がなされたところであり、大水深岸壁を備える多目的国際ターミナル整備に向け着実に進んでいる状況です。さらに、水深13m岸壁の完成に合わせて、県において設置が計画されているガントリークレーンについても、性能等の基礎的調査がなされたところとあります。

海上輸送におけるコスト低減化等の物流戦略上、大型船舶の投入により、他港への移行が懸念される中、今後、伊万里港が国際物流港として着実な発展を遂げるためには、大型船（3万トン級）の接岸に対応した水深13m岸壁と荷役設備が必要不可欠なものであり、一日も早い完成が待望されています。このようなことから、県知事に対し着実な事業推進について要望を行うとともに、平成22年1月には国に対し、水深13m岸壁早期完成に向けての提案活動を行ったところです。

また、近年、伊万里港におけるコンテナ貨物取扱量の大幅な増加、進出企業の積極的な設備投資により、工業団地周辺では、通勤車両やコンテナ積載の大型車両の交通量が大幅に増加している状況です。このようなことを背景に、これまで国、県に対し臨港道路七ツ島線の早期事業着手を要望してきたところ、一定の理解をいただき、平成21年度、国直轄の新規事業として着手していただいたところです。輸送における効率性、地域住民の安全確保の観点からも、集落部を経由せずに主要幹線道路

と接続するこの臨港道路七ツ島線は必要不可欠な道路として、一日も早い完成が待望されています。このようなことから、平成22年1月には、さらに国に対し臨港道路七ツ島線の早期完成についての提案活動を行ったところです。これら事業の円滑な推進を図るための経費として1,871千円を支出しました。

## 2. 港湾関連施設等の整備

山代町浦ノ崎地区に存在する公有水面の埋立免許の失効地について、土砂の国有帰属をはじめ、土地化や公園用地としての取り扱いなど法的な解釈等について国や県との協議を行うとともに、土砂の補償及び旧造船所跡建物の買収に関する所有者との協議等に要する経費として490千円を支出しました。

### 施策24 上水道の整備

平成21年度の上水道の整備については、水道事業において、第9次拡張事業における簡易水道統合整備事業として統合接続幹線の配水管及び導水管を布設し、新しい浄水場の建設に着手するとともに、第9次拡張事業の水源確保のため、県営多目的ダムである井手口川ダム建設の推進にも努め、河川総合開発事業に伴う利水負担（井手口川ダム建設費負担金）を行いました。また、老朽管の布設替及び配水管の新設・改良工事等を実施しました。

簡易水道事業では、波多津簡易水道再編推進事業の完了に伴い新浄水場の供用を開始し、浦ノ崎簡易水道については、浄水施設の更新並びに区域の拡張を実施するため経営変更の認可を受けました。

#### 1. 普及率の向上と上水道拡張事業の推進

市民生活の多様化や都市化の進展に伴い、年々増大する水需要に対処するとともに、上水道未普及地域の解消を図るため、新たな水資源の開発は本市の重要な課題となっています。

その水源として県営事業で建設が進められる井手口川ダムについては、昭和54年に開発適地調査を開始されて以来、今日まで30年あまりの歳月を費やしてきております。

平成20年12月からは念願のダム本体工事に着工され、平成21年5月には地元関係者、関係団体の出席のもと、定礎式が行われました。

そのような中、ダム事業の進捗を受けて、新たに創出されるダム湖並びに周辺の環境整備につきましては、平成18年度から地元、県及び市等の関係者で組織する「井手口川ダム周辺整備計画検討委員会」の中で協議・検討を行ってきた結果、平成21年度に周辺整備計画の策定作業を終えたところです。

また、ダム建設事業の円滑な促進を図るため、ダム建設に関する諸問題の調査、研究活動に対する助成を地元関係団体へ行うなど、これらに要した経費として、555千円を支出しました。

上水道の拡張については、第9次拡張事業における簡易水道統合整備事業として、大川町、松浦町及び大坪町をつなぐ統合接続幹線の配水管（大坪・桃川線外3路線 延長 1,685.3m）及び大川地区の導水管（延長 597.7m）を布設しました。

普及率の向上については、岳坂・梅岩地区へ区域を拡張するため、送水ポンプ場並びに配水池を整備するとともに機械及び電気設備工事を行いました。また、炭山地区への区域拡張を実施するための水道事業の経営変更の届けをいたしました。簡易水道事業では、浦ノ崎簡易水道において、隣接する野々頭地区への給水を行うため、区域拡張の経営変更の認可を受けました。

## 2. 浄水施設の高度化と水道施設の更新

浄水施設の高度化については、第9次拡張事業において、浄水場の建設工事に着手し、浄水機械、膜ろ過設備並びに電気・計装設備等の機器の製作を行いました。また、浦ノ崎簡易水道については、浄水施設を膜ろ過方式に更新するため経営変更の認可を受けました。

水道施設の更新については、水道事業において、配水管の新設及び改良（南波多線外8路線 延長 924.3m）、配水管の老朽化による布設替（本町線外3路線 延長 699.1m）等を行うとともに、有田川浄水場の薬品貯蔵設備の整備並びに水質計器等の改修を行いました。簡易水道事業では、松浦、藤川内簡易水道の配水管の布設替（延長 412.1m）を行いました。

## 3. 簡易水道施設等の統合

簡易水道施設等の統合については、市営簡易水道を平成28年度までに上水道に統合するための「簡易水道事業統合計画書」を策定するとともに、第9次拡張事業における簡易水道統合整備事業として、統合接続幹線の配水管の布設及び送水ポンプ場等の整備を行いました。

## 施策25 都市景観の形成

### 1. 都市景観の形成

本市特有の優れた地域資源を活かし、市街地における公共施設等について、景観の面から見直すことにより、訪れた人々が潤いと安らぎを感じることができる古伊万里文化の香るにぎわいのあるまちづくり推進のため、市街地入り口の幹線道路の要所（交差点）に伊万里焼モニュメントの設置や伊万里川・幸橋修景事業を実施するとともに、市民から提言されたアイデアを基に伊万里川河畔に伊万里津を再現したモザイクタイルによる壁画を設置しました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
伊万里焼ロードギャラリー事業	3,813	モニュメント設置5ヶ所：N=10基 (まちづくり交付金事業)
伊万里川・幸橋修景事業	9,991	モニュメント設置2ヶ所：N=3基 カラー舗装(歩道) A=367㎡ (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)
伊万里津景観形成事業	2,951	伊万里川河畔壁画製作設置 A=18.3㎡
計	16,755	

### 2. 秩序ある都市空間の形成

本市の都市計画区域内における土地利用及び都市施設を計画的に誘導するとともに、都市の良好な環境を推進しました(建築協議279件、開発協議28件)。

また、伊万里市土地開発公社で先行取得していた伊万里駅前東側駐車場の1,381.86㎡を取得し、その費用として107,037千円を支出しました

## 施策26 公園等の整備

### 1. 公園の適正な管理

都市公園については、休息をはじめ、レクリエーションや緑と触れ合う場として安全に利用できる



よう定期的な巡回や遊具等の点検を行うなど適正な維持管理に努め、これらに要する経費として43,873千円を支出しました。

自然公園等の管理については、自然の保護に努めるとともに、地域と一体となって、樹木等の管理を行うなど、四季折々の自然が楽しめるよう、玄海国定公園区域内の竹の古場公園をはじめ大平山公園、高尾山公園の自然公園や藩窯公園、腰岳千本桜の適正な維持管理を行い、維持管理に要する経費として10,918千円を支出しました。

## 2. 伊万里ファミリーパークの整備推進

平成18年4月に一部開園し、多くの市民に利用されている伊万里ファミリーパークについては、子どもから高齢者まで世代を超えたあらゆる人々が憩うことができる公園を目指して、引き続き海や山などの豊かな自然環境を生かした計画的な整備を進めているところであり、平成21年度は山間部の遊歩道や公園北西部の斜面広場の整備を行い、35,000千円を支出しました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
伊万里ファミリーパーク	補助 30,000	本工事 遊歩道整備工 L≒300m 広場整備工 張芝工ほか A≒6,000㎡
	単独 5,000	本工事 園路舗装工事 L=176m、W=3.0~5.0m
計	35,000	

## 施策27 居住空間の整備

### 1. 市営住宅の適正な管理

市営住宅は、立花市営住宅ほか8団地713戸を設置し、低廉な家賃で提供しています。建設年度の早い住宅においては、老朽化が進んでいるため、適正な維持管理が必要であり、良好な居住環境の向上を図るため、補修工事、維持管理費として21,255千円を支出しました。

さらに平成17年度から創設された地域住宅交付金事業により、大坪市営住宅の外壁改修、給水管改修、また、立花市営住宅の内部改修を行い、入居者が安全で安心な暮らしが出来るよう整備費として132,216千円を支出しました。

### 2 住宅の安全性の確保（定住の促進）

地震による建築物の倒壊被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、市内の公共建築物（伊万里市民会館、消防本部、二里・東山代・山代西小学校及び伊万里中学校屋内運動場）の耐震診断、また、市営住宅の5団地42棟の石綿含有分析調査の費用として15,209千円を支出しました。

また、市外からの転入による定住の促進と人口の増加を図るため、「伊万里市定住サポートセンター」において、住宅や就職などに関する情報の発信を行い、44件の本市への定住に関する問い合わせに対応するとともに、「伊万里市マイタウン定住促進条例」に基づき、6世帯に対し2,206千円の奨励金を交付しました。

一方、公共事業の代替地分譲及び一般分譲を行っている立花台地開発事業では、平成21年度は9区画を分譲しました。

## 施策28 下水道等の整備

### 1. 公共下水道の推進

平成21年度の管渠等工事は、総事業費344,787千円であり、これにより金武、内の馬場、福母、古賀、白野、木須東地区等の一部3haについて供用開始し、平成21年度末での整備状況は、処理面積1,022ha、処理人口29,147人及び普及率50.19%となりました。

処理場については、平成19年度から耐用年数が過ぎ老朽化した施設の改築更新を実施しており、平成21年度は水処理施設の自動除塵機や砂ろ過器等の機械及び電気設備の更新工事を実施しました。

普及促進については、供用開始予定地区の説明会や未水洗化家庭に対する戸別訪問等に取り組み、平成21年度末での水洗化人口は26,544人、水洗化率91.07%となりました。

また、市街地の下水道管渠、雨水渠、排水路等の機能維持を図るため、雨水渠清掃業務委託、下水道伏越管及び管渠清掃委託、公共汚水柵設置工事、汚水管補修工事等を実施し、これらに要する経費として33,853千円を支出しました。

浄化センターの運転管理業務については、年間3,008,711 $\text{m}^3$ （1日平均8,243 $\text{m}^3$ ）の汚水処理を行いました。

また、年間1,416tの汚泥が発生しましたが、産業廃棄物として専門業者に委託処分しました。事業の主な内容は次のとおりです。（単位：千円）

区 分	事 業 費	事 業 内 容
管 渠（補助）	60,100	・白野汚水準幹線築造工事外 5件 L=115.8m
処理場（補助）	177,360	・浄化センター水処理施設機械設備更新工事 外4件 自動除塵機、砂ろ過器、汚泥スクリーン、電気設備 1式
管 渠（単独）	97,327	・福母地内汚水管理設工事外 14件 L=958.9m
雨 水（補助）	10,000	・馬伏雨水幹線流出解析業務委託外 1件

### 2. 農業集落排水事業

農業集落排水施設の機能維持と農村生活環境改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、平成21年度は井手野地区と宿地区の汚水処理場等運営費に要する経費として24,822千円を支出しました。

### 3. 浄化槽の設置促進

公共下水道等の整備が当分の間見込まれない地域について、その生活排水に起因する環境の悪化及び公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道と同等の浄化能力を有する浄化槽の普及促進を図り、快適な生活環境の推進に努めました。

事業の主な内容は次のとおりです。（単位：千円）

事 業 名	事 業 費	事 業 量	摘 要
浄化槽設置整備事業	30,643	5人槽 13基	332×13基= 4,316
		7人槽 60基	414×60基= 24,840
		10人槽 1基	548×1基= 548
		14人槽 1基	939×1基= 939

## 施策29 ごみの減量化と廃棄物の適正な処理

### 1. 3R運動によるごみの減量化の推進

「リサイクル都市伊万里」の実現に向け、市民、事業者及び行政が一丸となって取り組むため、「ごみ対策協議会」を機軸に、ごみ対策のあり方等を検討し、ごみの減量化、リサイクル化、さらには適正処理のために、次の事業に取り組みました。

まず、全市的なごみ減量化、リサイクル化の柱として、市民と連携し積極的に取り組んでいる資源ごみの集団拠点回収であるリサイクルサンデーは、181の行政区、団体に取り組んでいただきました。資源ごみの回収量は、昨年度より93t減少し、21年度は1,358tとなりました。また、団体等への補助金2,974千円を支出しました。

さらに、資源循環型社会の実現を目指した市民団体の自主的活動である「クリーン伊万里市民協議会」を活動母体とした伊万里「環の里計画」の活動に対する補助金として1,200千円を支出しました。

また、家庭等で使わなくなったがまだ十分に使える品物を「譲りたい人」と「譲って欲しい人」がお互いに情報をやりとりする「不用品交換情報登録制度」には、40件の登録があり、9件の交換が成立しました。

次に、「リサイクルセンター」におけるガラスびん類、ペットボトル、発泡スチロールトレイの回収量は、昨年度より19t増加し、21年度は415tの回収量となり、これを再商品化するための委託料519千円を支出しました。また、使用済み乾電池の回収量は、昨年度より0.5t減少し、21年度は7.3tの回収量となり、これを資源化するための委託料964千円を支出しました。

### 2. ごみの適正な処理

ごみを適正に処理するため、市民のごみ出しマナーの向上とリサイクル意識の高揚を図ることを目的に、早朝ごみ集積所パトロールを行うとともに、広報・ケーブルTV・出前講座等を利用して、ごみの適正分別と出し方の啓発と推進に努めました。

環境センターについては、ごみ処理の重要な施設であり、施設の点検や修理など、維持管理に努めるとともに、周辺地域の水質や土壌などの各種環境測定を実施することにより、環境保全に努めました。なお、環境センターにおけるごみの処理状況は、次のとおりです。

区 分		処理量/年	処理量/日	1人1日当たり 排出量	ごみ袋等価格	摘 要
可燃 ごみ	収集分	9,597 t	43.0 t 稼働日数	637	大 40円/袋 中 30円/袋 小 20円/袋	①年間ごみ処理量 15,200 t ②年間ごみ処理経費 445,709千円 (収集経費を含む) t 当たり処理経費 29,323円 1人当たり処理経費 7,650円 収集人口 58,263人 (21年9月30日現在)
	持込分	3,947 t	315日			
不燃 ごみ	収集分	887 t	9.0 t 稼働日数	44	中 33円/袋 小 22円/袋	
	持込分	42 t	103日			
粗大 ごみ	収集分	9 t	2.9 t 稼働日数	30	ステッカー 300円/枚	
	持込分	632 t	219日			

発泡スチロール・ペットボトル	収集分	84 t	0.6 t 稼働日数 155日	4	ペットボトル用 大 40円/袋 発泡スチロール トレイ用 中 30円/袋	
	持込分	2 t				
合計		15,200 t		715		

佐賀県西部広域環境組合(伊万里市、武 市、 島市、 野市、有田町、江北町、大町町、白石町、太良町)では、佐賀県ごみ処理広域化計画に基づき、一般廃棄物の効率的かつ適正な処理を目的に、新しい広域ごみ処理施設の建設を推進しております。

平成20年5月に、伊万里市松浦町が広域ごみ処理施設の建設 補地として選定されました。平成21年度から環境影響評価や施設整備基本計画の策定などに取り組んでおり、その経費として組合負担金21,483千円を支出しました。

### 施策30 環境保全活動の推進

#### 1 地域美化活動の推進

快適な生活環境は自分たちで守るという地域住民の協働意識のもとに、伊万里を美しくする市民運動として、 と秋の市民大清掃や伊万里湾岸清掃(12団体、339人の参加)、県下一 ふるさと美化活動(28団体、688人の参加)などに積極的に取り組むとともに、市民等による清掃活動を育むため、地域の環境美化等に長年貢献された市民3人並びに市民団体6団体に感謝状を り 彰しました。

また、快適な生活環境を保持していくため、市内の主要な道路や排水路をパトロールし、不法投棄の監視や廃棄物の除去、動物の死 回収等を実施しました。

さらに、不法投棄については、県の廃棄物監視員や本市の環境保全推進員によりその対策と強化に努め、シルバー人材センターへの委託による不法投棄の監視パトロールや投棄物の回収を実施し、市内約50箇所から投棄物8.1tを回収したところであり、その委託料660千円を支出しました。

#### 2 公衆衛生の向上

##### (1) 清掃及び衛生害 の駆除

市街地の幹線道路や公共下排水路の清掃作業をシルバー人材センターに委託し、道路及び水路の定期清掃のほか、環境センターへのごみの搬入路となっている県道等の洗浄作業や新田川コスモス植栽管理等に対して、委託料3,870千円を支出しました。また、市街地の公共下排水路の生活雑排水等による環境の悪化を解消するため、年2回の下排水路等の清掃委託料として684千円を支出しました。

一方、衛生害 等の駆除については、 秋の市民大清掃等の際、希望される地区等に薬剤の提供や機材の貸し出しを行い予防駆除に努めるとともに、新たに消 機1台を更新し、これらの経費として764千円を支出しました。

・シルバー人材センター委託による清掃作業

(単位：人)

種 別	道路清掃	下排水路	道路洗淨	コスモス 植栽管理	計
人 員	752	516	4	32	1,304

・衛生害 等駆除機材貸出状況

機材貸出地区数	機材貸出台数	薬剤
31地区	機 27台 四 機 43台 計 70台	油剤 (ネオミサイル) 43 / 18

(2) 犬の登録及び 犬病予防注

犬の登録及び 犬病予防注 を積極的に推進するとともに、保健福祉事務所と協力し、野犬の情に対処するため、地元区長をはじめ地域住民の協力を得ながら を行い、これらに要する経費として916千円を支出しました。

区 分	実 績
・登録	3,294頭 (前年比12頭減)
・予防注	3,107頭 (前年比26頭増)
・野犬等の	56頭
・不要犬の引き取り	15頭

(3) 適正な火葬及びし 等処理

火葬及びし 等処理については、施設の運営管理を行っている伊万里・有田地区衛生組合に対し、組合運営費13,150千円、火葬場の運営及び清掃委託料等の維持管理費21,604千円、火葬場建設費償還金74,546千円、し 等処理費139,509千円を負担金として支出しました。

なお、火葬場の利用状況は次のとおりです。

区 分	市 内	有田町	地区外	計
大人(12 以上)	642件	239件	26件	907件
12 未満	3件	0件	0件	3件
死	10件	10件	6件	26件
遺 ほか	15件	2件	2件	19件
合計	670件	251件	34件	955件

(4) その他 情報対策等

市民からの生活環境に関する 情報については、現状を把握し、必要に応じて関係機関、団体との連絡を図りながら、原因者に対し改善指導を行い問題処理に努めました。

3 大気環境の保全

工場、事業所等の事業活動に伴い発生する大気汚染物質の大気中の 濃度を把握するため、県等が自動測定機を設置している大坪測定局ほか5地点の二 酸化炭素、二 酸化窒素等の測定値を常時監視するとともに、二 酸化窒素による大気環境の汚染状況を監視するため、ガスパック法による測定を実施しました。これらの経費として215千円を支出しました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容	備考
大気環境常時監視事業	79	6地点 2、N など (大坪、黒川、南波多、大川、東山代、山代)	自動測定機
二 酸化窒素調査	136	6地点 (立花、牧島、二里2地点、東山代、山代)	ガスパック法
計	215		

4 水質の保全

市内公共用水域の河川、海域の水質汚濁状況を監視するため河川 (有田川外7地点)、海域 (黒川湾外3地点) の水質調査を実施したほか、伊万里湾内の底質土と魚類の有害重金属についても、汚染状況を調査しました。

一方、工場等からの排水については事業所ごとに立入調査を実施するとともに、水質基準等の 遵守を指導し、公共用水域の水質保全に努めました。

これらの経費として998千円を支出しました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費	測定地点	備考
河川水調査	302	8地点36調査項目 有田川、松浦川2地点、新田川、脇田川、白野川、徳須恵川、伊万里川	
海水調査	123	4地点16調査項目 黒川湾、スミセ北、名村西、福田地先	
底質土調査	52	3地点3調査項目 漁港入口、名村北、伊万里有田川合流点	
生物調査	42	ウミタナ 、コノシロ、キス、スズキ	
事業所調査	479	13事業所57調査項目	
合計	998		

## 5 産業公害への対応

### (1) 音振動防止対策

音、振動公害の要因は、工場、事業所、道路交通、建設工事によるものが主ですが、近年では自動車の音やボイラー、クーラー等の生活の中での機器等も発生源となっています。

工場や建設作業など、事業活動に伴い発生するものについては、届出段階での事前指導や現地調査を行い未然防止に努めました。

また、定期的な自動車音、道路交通振動測定を国道204号線の1地点で、一般環境音測定を栄町外2地点で実施しました。

### (2) 悪臭防止対策

悪臭は、人の感覚に与える公害だけに市民から衛生的で快適な生活環境を損なうものとして情報も多く、特に農業や製造業に起因する悪臭の発生が多く、悪臭情報の大半を占めています。

この対策として、県、その他の関係団体と連携を図りながら、原因者に対して、発生源及び装置の改善対策を講じるように指導し、悪臭防止に努めました。

## 6 環境教育の推進

今日の環境問題は、海や川の水質などの地域の問題から、温暖化などの地球規模の問題まで多岐にわたっており、原因とされる現在の生活改善の啓発などを行いました。

地球温暖化については、伊万里市地域省エネルギービジョンの推進策として、家庭での省エネ活動を市の広報誌に毎月掲載しました。2月には省エネ講座を開催し、22名の参加者がありました。また、市の事務事業についても、職員が率先して、省エネ・省資源に取り組み、二酸化炭素などの温室効果ガスの削減に努めました。

子どもへの環境教育としては、ごみの分別とリサイクルについての講座の開催や環境センターでの職場体験学習、また夏季に黒川町でスターウォッチングを実施し、環境意識の醸成に努めました。

また、本市はツルが出水市へ渡るルートの直下に位置しており、国のツル越境地分散化補助地として指定を受け、平成15年度からツル越境のための環境整備を日本野鳥の会などと協力し行っています。本年度のマナール等のツル類の来数は457あり、そのうちマナール8が長浜干拓で越境し、最長期間は96日でした。

ツルが越境するために必要な環境整備としての購入費や農地の借上料、床の整備、監視小屋設置、電気設備工事などに1,903千円を支出しました。

### 施策3-1 消防・救急体制の充実

近年は、地震や風水害などの自然災害に加え、大規模工場災害や予期しない特異な事故が多発する中で、安全、安心の確保に対する市民の関心は特に強くなってきています。このような中で、本市では安全で快適な地域づくりを推進するために、地域や職場における火災予防の普及啓発をはじめ、消防活動や救急業務に対して関係各機関や団体との連携を深めながら市民の安全の確保に取り組みました。

#### 1. 消防体制の整備

あらゆる災害に迅速かつ的確に対応できるよう、職員の教育研修や署内訓練等の充実を図り消防技術の向上に努めました。

また、火災現場における消火活動に要する消防用ホースや消防員が現場活動で装着する防火服等

を購入し、消火態勢の強化と 員の安全確保のため装備の充実に努めました。

このほか、消火 の新設1基、移設1基をそれぞれ整備し、消防水利の充実に努めたほか、行政区が施工された防火水槽の補修（2箇所）に要した経費に助成を行いました。

## 2. 火災予防体制の充実

平成21年中における火災は26件発生していますが、前年より14件減少しています。

火災種別をみますと、建物火災11件、林野火災2件、車両火災3件、その他の火災（種別に該当しない火災）10件となっており、建物火災・林野火災・車両火災はともに減少していますが、その他の火災は増加しています。

また、建物火災によって1人の尊い命が われ、負傷者も2人でています。

このような火災を防ぐため、家庭や地域における適切な火気の取扱いが徹底できるよう指導に努めるとともに、住宅火災における被害の減少や げ遅れによる をなくすために、住宅用火災警報器の設置推進に努めました。

また、婦人防火クラブをはじめ高齢者防火クラブなどを中心に、地域の防火意識の高揚を図るため研修会などの機会をとらえ、地域ぐるみの安全対策に取り組みました。

さらに、学校や各種の事業所においては、適切な防火管理体制を 守させるために、査察の強化や事業主に対する指導の徹底など、効果的な保守管理の推進と危機管理意識の高揚に努めました。

恒例の と秋に実施する火災予防運動期間には、婦人・幼少年消防クラブ等と連携した運動を展開しながら、火災予防思想の普及に努めました。

## 3. 救急体制の確立

平成21年中における救急出場は2,069件、搬送人員1,979人となり、ともに前年より32件、15人増加しました。1日あたりの平均出場は約5.7件を数え、市民の約30人に1人が搬送されたこととなります。

また、救急救命士が行なうことができる応急処置の 拡大に伴い、救急業務の高度化に対する市民のニーズもますます強くなってきています。このようなことから、救急救命士の資格養成のため研修所へ1名を派遣、また、救急救命士2名に新たな資格として薬剤投与等を取得する研修を受講させました。

一方、財団法人日本損害保険協会から高規格救急自動車の寄 を受けるとともに、併せて救急処置用資機材を整備し北分署へ配置するなど救急体制の充実強化を図りました。

次に、特に重 な傷病者に対しては、救急 が到着するまでの間に適切な応急手当が重要であることから、市民を対象にした救命講習会や応急手当講習会などを開催し救急に関する知識の普及に努め、救急 と市民が連携した救命率の向上を目指す活動に取り組みました。

このほか、平成21年中に救助活動として出動した件数は24件で、交通事故や水難事故による被救助者15人を救助しました。

## 4. 消防団組織の充実

消防団の装備については、20年以上経過していた牧島分団第4部（脇田区）、山代分団第5部（西分区）の小型動力ポンプ付積載車2台の更新と各分団へ消防ホースの配備を進め、安全性と機動力の向上を図り充実に努めました。

また、牧島分団第2部（木須西区）と波多津分団第1部（浦区）の積載車格納庫の補修、松浦分団第2部（東分・上原・下分区）のホース乾 施設の新設と波多津分団第4部（中山・板木・津留主屋



区)のホース乾 施設の補修に要した経費に助成を行ない、地域における消防施設の充実を図りました。

一方、消防団特有の地域性を活かした想定訓練に取り組むなど各種訓練を実施し、消防技術の向上に努めました。さらに、女性消防団員による一人暮らし高齢者宅の防火訪問を行い、高齢者自身の火災予防に対する意識を深めながら、人と人の連携を図る地域ぐるみの安全対策に努めました。

・消防施設等の整備に関する事業

(単位：千円)

	事業名	事業費	主な事業内容
常備消防費	消防資器材整備事業 (石油貯蔵施設立地対策等交付金分)	2,852	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防用ホース50 15本</li> <li>介金具40 ×50 3式</li> <li>防火 13着</li> <li>消防用携帯無線機 2式</li> <li>消防用空気呼吸器 2式</li> </ul>
	消防水利施設整備事業	1,056	<ul style="list-style-type: none"> <li>防火水槽補修費補助金 (2基)</li> <li>消火 工事負担金 (設1基、移1基)</li> </ul>
	高規格救急車導入事業	16,423	<ul style="list-style-type: none"> <li>高規格救急車 装 等</li> <li>救急処置用資機材</li> </ul>
非常備消防費	消防団管理運営事業 (石油貯蔵施設立地対策等交付金分)	2,032	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防用ホース65 73本</li> </ul>
	非常備消防車両等整備事業	7,839	<ul style="list-style-type: none"> <li>小型動力ポンプ付積載車 (更新) 2台</li> </ul>
	非常備消防施設整備支援事業	686	<ul style="list-style-type: none"> <li>積載車格納庫補修費補助金 (2棟)</li> <li>ホース乾 施設新設費補助金 (1棟)</li> <li>ホース乾 施設補修費補助金 (1棟)</li> </ul>

・その他の事業

(単位：千円)

	事業名	数量	事業費	備考
常備消防費	消防職員研修事業	25名	3,326	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防学校初任科</li> <li>消防職員専科救助科 等</li> </ul>
	救急救命士養成事業	3名	2,913	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急救命士資格取得研修</li> <li>薬剤投与追加講習 等</li> </ul>
	庁舎補修等		505	<ul style="list-style-type: none"> <li>西分署 水防止工事</li> <li>庁舎修繕 等</li> </ul>
非常備消防費	消防団員報酬		13,376	前期1,014人分・後期1,014人分
	消防団員出動報償金		5,228	延べ5,228人
	消防団員退職報償金		16,231	支給対象者 70人
	消防団員福祉共済制度加入補助金		1,014	1,014人分
	消防団運営交付金 消防団車両等管理交付金		357	

## 施策3.2 防災の推進

### 1. 防災体制の充実

災害のない安全・安心のまちづくりを推進するため、防災パトロール等を実施するとともに、大雨や台風などの災害に備えた情報収集等の配置体制を整え、警に当たりました。

公共土木施設災害復旧の補助事業では、現年災（21災）56箇所の復旧工事を実施しました。また、単独の災害復旧事業では、現年災（21災）67箇所の復旧工事を実施しました。

農林水産施設災害復旧事業では、補助事業により過年災（20災）1箇所、現年発生47箇所の工事と単独事業で5箇所の工事を行い、農家等の生産活動の維持と経営の安定を図るため、農地・農業用施設や林道の早期復旧に努めました。

また、高や波及び地震に伴う津波等による被害から防止するため、東山代干拓周辺の防約L=2,500mの区間を57年度から平成27年度までの事業計画で県営事業として取り組んでおり、この工事に対する負担金として1,250千円を支出いたしました。

さらに、森林の保全と市民の安全を確保するため、県補助事業の農林地崩壊防止事業により2箇所の工事を行いました。

#### (1) 災害復旧事業

(単位：千円)

区 分		21年度実施額		備 考	
		件 数	金 額		
公共土木施設	補助	道路	19	41,686	21災
		河川	37	85,052	21災
	単独	道路	31	12,168	21災
		河川	36	18,066	21災
	小 計		123	156,972	
農林水産施設	補助	農地	13	10,055	21災
		農業用施設	33	47,055	20災 1件、21災 32件
		林道	2	1,880	21災
	単独	農業用施設	2	519	21災
		林道	3	639	21災
	小 計		53	60,148	
合 計		176	217,120		

#### (2) 県営事業負担金

(単位：千円)

事 業 名	地区名	事業費	負担率	負担金	備 考
海岸保全整備(高・津波対策)事業	東山代	25,000	5%	1,250	

#### (3) 農林地崩壊防止事業

(単位：千円)

区 分	箇所数	金 額	備 考
林 地	2	2,793	

## 2. 治水対策事業の推進

市民の生命と財産を保護し安全の確保を図るためには、河川改修等災害の未然防止と発生後の早期復旧が必要です。

このため国・県の制度事業の活用と国・県事業の早期採択を働きかけ、事業の推進に努めました。地域住民の生活河川である準用河川の洪水を防御する治水事業として、総合流域防災事業で屋川の整備を実施し、周辺まちづくりと一体化した河川改修事業として、永山川（明許繰越）を整備し、併せて78,008千円を支出しました。

市単独の局部改修事業では西新田川外2河川を整備し、12,331千円を支出しました。

また、ため池災害防止事業については、早期改修により災害を未然に防止し、農地等の保全、農業生産の維持及び農業経営の安定を図るため、8地区18,920千円を支出しました。

さらに、有田川4号地区における大井手において油シリンダーからの油れなど、可動油設備の損傷が激しく、洪水時の可動転倒に支障が生じる恐れがある事が判明したため改修工事を行いました。

### (1) 治水事業

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
総合流域防災事業 (屋川)	65,908	・築、護岸工 L=160m (両岸) 用地取得9件
永山川改修事業 (明許繰越)	12,100	・護岸工 L=33m (両岸)
河川局部改修事業	12,331	・西新田川 護岸工 L=36m (両岸) ・コグエ川 護岸工 L=25m (岸) ・府招川支流 護岸工 L=82m (両岸)
ため池災害防止事業	18,920	・舞ため池外7地区
農業用河川工作物応急対策事業	61,168	・油シリンダー 3門 ・現場装 3体
合計	170,427	

### (2) 県営事業に対する負担金

(単位：千円)

事業名	地区名	事業費	負担率	負担金	備考
ため池等整備事業	屋上	31,500	20%	6,300	
	高	38,682	20%	7,736	
	山ノ寺	26,500	20%	5,300	
	大平	6,468	20%	1,294	
合計	4地区	103,150		20,630	

## 3. 土砂災害対策事業の推進

急斜地の崩壊による災害から生命と財産を保護するため、急斜地崩壊防止事業により3地区13,400千円を支出しました。

一方、急斜地崩壊対策事業等の県営事業負担金として、2地区2,000千円を支出しました。

## (1) 県営事業に対する負担金

(単位：千円)

事業名	地区名	事業費	負担率	負担金	備考
急 斜地崩壊対策事業	清水浦第2	2,000	10%	200	
	屋	18,000	10%	1,800	
合 計		20,000		2,000	

## 施策33 交通安全対策の推進

## 1. 交通安全意識の高揚

平成21年度は、「守ろう交通ルール 高めよう交通マナー」をスローガンとし、「高齢歩行者対策と高齢運転者対策」を最重点項目に掲げ、老人クラブの交通安全リーダーである高齢者交通安全指導員の研修会の充実を図り、交通教室等を通じて高齢者への交通安全意識の浸透を図るとともに、関係機関・団体の協力を得て、交通安全運動期間及び毎月1日、20日の交通安全の日を中心に市民への啓発活動に努めました。

特に、年4回の交通安全運動期間中においては、市独自のテーマを掲げ、集中的にキャンペーン活動を展開するとともに、年間を通じて、高齢者交通安全対策と 運転根絶対策に重点を置き取り組みを実施し、伊万里市では初めて、年間交通死亡事故ゼロという成果をあげることができました。

このほか、安全・快適な交通環境の整備促進を図るため、各地区（町）からの交通安全施設整備要望を取りまとめ、道路管理者や佐賀県公安委員会へ整備促進を働きかけました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
参加・体験・実践型交通安全教室	354	高齢者交通安全教室28回、幼児交通安全教室15回（参加者2,089人）
チャイルドシート着用促進対策		チャイルドシートの貸出（50台）
子供の交通安全対策		新入学児童への 色いランドセルカバーの（592人）
広報等による啓発活動		広報誌・広報車・のぼり による広報、交通安全コンクール等
交通対策協議会補助金	750	新入生対策、高齢者対策、自転車対策、運転対策
交通安全指導員に要する経費	5,600	
合 計	6,704	

また、市民の交通安全を推進するとともに、不慮の交通事故による被災者に対する救済事業の一環として伊万里市民交通傷害保険制度を設けていますが、平成21年度は、5,379人（6,431口、4,525,320円）の加入がありました。

また、障害等をお持ちの方には保険料を1/2減免し、その額は93,180円（177人、260口）で、傷害の発生により行った保険給付は2,470千円（37人、51口）でした。

## 2. 交通安全施設の整備

交通安全施設整備事業については、日常のパトロールによる危険箇所の早期発見と維持、補修に努めるとともに、防護 ・区画線及び反 等の交通安全施設の整備を実施しました。

また、歩道の設置や段差解消、点字ブロックの設置等を行い、歩行者や車両の円滑な通行の確保、高齢者や障害のある人等に配慮した道路環境の整備を実施しました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(1) 交通安全施設整備事業（一種事業） (単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
延命橋線	3,813	歩道段差解消L=41m (まちづくり交付金)
大曲・古里線	9,993	歩道設置L=135m (地域活性化・生活対策臨時交付金)
計	13,806	

(2) 交通安全総務事業（二種事業） (単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
防護設置	7,617	26路線 L= 700m (ガードール、ガードイフ等)
区画線設置	3,286	15路線 L=6,798m (外側線、中心線)
反設置	1,000	22路線 N= 22基 (直営：原材料費)
計	11,903	

### 施策34 防犯活動の推進

#### 1. 防犯対策の推進

夜間における犯を防止するため、各行政区で取り込まれる防犯設置に対し平成21年度は59行政区の95基の防犯設置に対して、1,147千円の補助金を交付しました。

#### 2. 暴力犯罪の防止

「力と犯のない明るく住みよいまちづくり」を実現するため、伊万里市防犯協会及び力追放推進市民会議の活動を支援し、市民への防犯思想の普及、啓発などを図るための活動補助金として1,107千円を交付しました。

#### 3. 消費生活相談の充実

「消費者基本法」に基づき、消費者の利益の護、増進を図るため、消費生活相談事業、消費者意識啓発事業、消費者団体の育成強化による消費者トラブルの解決及び未然防止に努めてきました。

また、社会情勢の変化やそれに伴って起こる様々な問題、悩みに市民が遇した時に、手助けになるように護士等専門相談員を配置し問題解決への道をつけてきました。

##### (1) 市民相談事業の充実

市民相談業務として各種相談日を開設しており、行政相談12日、人権相談24日、法律相談24日、法書士による暮らしのトラブル相談12日、公証人による暮らしの知恵相談12日を設定しました。延べ84日で442件の相談がありました。これらの経費として2,490千円を支出しました。

##### (2) 消費生活相談業務の充実

近年の消費者トラブルは、1件当たりの契約金額が高額化し、内容も複雑化してきているため、解決までに長期間を要する事件が増える向にあります。特に社会的弱者である高齢者や消費者

意識の未 かな若年層が われやすくなっています。

消費生活相談の主なものは、訪問販売に関するものをはじめ、催 商法、点検商法、資格商法、インターネットや電話での架空請求など様々であり、また、消費者金融やクレジット等の過剰利用による多重債務の相談も一向に減る 向にありません。

これら 複雑多 にわたる相談を迅速かつ適切に処理し、被害を未然に防ぐため、「NPO法人消費生活相談員の会さが」に委託して相談にあたっており、また、無料法律相談等も行うなど、処理体制の整備を図っています。

また、社会問題となっている多重債務者問題については、庁内に「多重債務者問題連絡会」を立上げ、多重債務者の発見・掘り起こしに努めるとともに、問題解決に向けての連携を図りました。

相談日開設は延べ207日で220件の相談がありました。これらの経費として3,526千円を支出しました。

#### 4. 消費者意識の啓発

消費者問題に対する認識を深め、市民自らが暮らしを見直すことを目的として、「第34回あなたと私の生活展」を市民センターで開催し多数の参加を得ました。

また、今年度も消費生活のトラブルや食の安全・安心に関する情報を提供しました。

消費者の利益や意思を反映させるためにも、消費者自らが組織を形成し、消費者としての意識向上と知識の習得のため、消費者研修を重ね、さらに環境問題に取り組み、不用品の再利用とリサイクルの推進・マイバック持参運動・環境配慮型商品（アクリルタワシ・廃油せっけん等）の購入推進ごみの減量化などの消費者運動を行っている伊万里市消費者グループ協議会に活動費補助金として81千円を支出しました。

## 第5章 自立と協働のまちづくり

### 施策35 適正な情報公開と広報広聴の充実

#### 1. 適正な情報公開と個人情報保護の推進

市民の「知る権利」を制度的に保障するとともに、市民の「市政参加」を促進し、公正でより開かれた市政の実現を目的として、平成12年4月より情報公開条例がスタートしました。さらに高度情報通信社会の進展に伴い個人情報の利用が拡大していることから、本市が保有する個人情報を保護するために適正な取り扱いについて基本的な事項を定めるとともに、個人の権利利益を保護することを目的として「伊万里市個人情報保護条例」を制定し、平成15年8月1日から施行、適正な運用を行っています。これらの審査会委員報酬などの経費として414千円を支出しました。

また、円滑な文書事務を行うため、簡易印刷機・電子複写機等の適正な維持管理に努めるとともに、文書の電子化や両面印刷を推進することで、紙使用量の節減に努めました。これらの経費として3,594千円を支出しました。

#### 2. 的確かつ迅速な情報発信と情報共有の推進

広報活動は、それぞれの部門（部、課等）で適宜行っているところですが、その中心となる広報紙は、毎月1日に「広報伊万里」、15日に「市役所だより」、年に1度「予算特集号」を発行しており、本市が行う諸施策を市民に広く周知するため、事業の考え方、取り組み方などを、カラーやイラストなどを使って、見やすく親しみやすい紙面とするとともに、行政と市民との情報交換の場として、特に市民の関心が高い事項については、特集記事の編集に取り組みました。

そのなかで、市民による体験レポートについて、その内容を広報紙に掲載するなど、市民の目線に立った広報の紙面づくりを協働で行うことにより、市民参加の推進に努めました。

また、視覚障害のある人たちに市政の動きを知らせるため、ボランティアグループ「麦の会」の協力を得て、点字「広報伊万里」、「市役所だより」を毎月発行するほか、ボランティアグループ「こだま会」の協力を得て、「広報伊万里」の朗読テープを35人に毎月届けました。

市外へは、「いまり」の名がついた全国の会社や事業所に毎月広報紙を送り、お互いの交流を深めることによって、市外において伊万里をPRする拠点づくりを進めました。

こうした事業に要した経費として11,783千円を支出しました。

- 広報伊万里（毎月1日発行） 1回当たり 約20,913部
- 市役所だより（毎月15日発行） 1回当たり 約20,515部
- 予算特集号（4月発行） 年1回 20,609部
- 点字の広報伊万里・市役所だより（毎月1日・15日発行） 各12部
- 声の広報（毎月1日発行） （テープ）12本
- 放送施設利用の市役所だより「こんにちは市役所です」

- ・ 伊万里CATV 毎日 午前8時30分と午後9時20分の2回放送  
※土・日曜日は午前8時30分の1回のみ

その外、行政情報を的確かつ迅速に市民に提供するため、県内の自治体や各種団体で組織する「佐賀県高度情報化推進協議会」において、地域情報化推進事業についての企画立案と情報収集に努めました。

市ホームページについては、申請書等のダウンロード様式など掲載項目の新規作成・更新により内容の充実に努めました。このことから、アクセス数は対前年比8.3パーセントの増の43万1千回となりました。

また、「まるごと伊万里市民ポータルサイト」の共同運営、及びケーブルテレビ事業者への行政情報番組の制作放映業務の委託などにより、効果的な情報発信に努めるとともに、インターネットに関する相談や利用方法の講習を行う「インターネット寺子屋」事業を実施するための施設整備を行いました。これらの経費として12,620千円を支出しました。

### 3. 幅広くきめこまやかな広聴制度の充実

#### (1) タウンミーティング

市長自身が市民と直接対話し、市民の生の声を市政に反映するとともに、市政の現状やこれからの方向性をわかりやすく説明することを目的に平成14年度から「さわやか伊万里タウンミーティング」を開始し、平成16年度までで市内各町公民館で開催し、市内を一巡しました。平成18年度からは「市長と語ろう！夢・未来塾」に名称変更し、内容の充実と多様化を図りました

平成21年度は、「夢を形に！」をテーマに「青少年」「まちづくり」の2つの分野で、大川内サマースクールのスタッフや子どもたちとの「ディスカッションやフリートーク」、立花地区住民の方々と「立花地区の特色あるまちづくり」について、それぞれ対象を絞って2回実施しました。

#### (2) 伊万里っ子ポスト

また、市民に開かれた市政、市民との協働による市政の実現を目指して、市民からの建設的な意見、提案を得るために設置している「伊万里っ子ポスト」には、30件の提案があり（提案者数10人）、それぞれについて検討を行い、できるものから行政施策の中で取り組みました。

#### (3) パブリックコメント手続き

平成17年度4月より、市民の市政への参画の機会を提供することにより公正を確保するとともに、市の市民に対する説明責任を果たすことで行政運営の透明性の向上を図り、もって市民との協働によるまちづくりの推進に資することを目的として「パブリックコメント手続き」を実施し、伊万里市新型インフルエンザ行動計画など7件を市民に図りました。

## 施策36 市民と行政との協働

### 1. 市制55周年記念事業

昭和29年4月に2町7村が合併して伊万里市が誕生し、平成21年に55周年を迎えたことから、先人の努力に感謝するとともに、今後の伊万里市のさらなる発展を願い、関係者670名のご出席を得て、11月3日に市民センターにおいて伊万里市制55周年記念式典を開催しました。

式典では、大川内保育園園児による青螺太鼓演奏や市内音楽サークルによる伊万里讃歌合唱などのアトラクションを行ったほか、市勢の発展に貢献された市民67名に対し、市政功労者と善行者の表彰を行い、併せて、企画パネル展「いまり今昔物語」を開催しました。

この事業に要した経費として、1,365千円を支出しました。

また、「ドリーム・ベースボールin伊万里」や「市民記念植樹祭」、「ひとが輝く元気なまちづくり大会」などの各種イベントを市制55周年の記念事業として実施し、市をあげて市制55周年の盛り上げを図りました。



## 2. 市民参画の機会の充実

市民と行政との協働を推進するため、市民から楽しいゆめのあるまちづくり計画やアイデアを募集し、民間企業や公募市民等からなる「市民まちづくり推進会議」が審査する「21世紀市民ゆめづくり計画支援事業」を平成14年度から実施しています。平成21年度は、平成19年度および平成20年度からの継続事業「ふれあい広場ゆめづくり事業」など4事業を支援し、これらの事業に対し補助金1,427千円を支出しました。

## 3. 市民参画のための環境整備

地域社会における自治意識と連帯感を醸成し、地域課題の解決や身近なまちづくりを実践していく「地域の元気推進事業」について、平成21年度は新たに3地区が取組を始め、組織の見直しと「まちづくり計画書」を策定することができました。さらにモデル2地区および推進5地区については、地域課題解決のための実践活動を支援するため、地域の元気づくり交付金6,050千円を支出しました。

### 施策37 まちづくりの担い手の育成

#### 1. 市民活動団体等の育成

市民活動団体の活動の活性化を図るため、会議室等の貸出しを行う「市民交流プラザ」を平成20年4月にオープンし、平成21年度は延べ362団体、2,788人の利用がありました。市内の市民活動団体で組織する市民ネットワーク「いまり」の加入団体も22団体となり、市民活動の拠点施設として当該団体の利用も増加しており、この施設の維持管理経費として1,363千円を支出しました。

次代を創る人材育成として、財団法人 電源地域振興センターが主催する「次代を創る研修制度」を活用して14人（市民7人、職員7人）を派遣し、地域づくりや地域福祉などを研修し、まちづくりの担い手の育成を行いました。この経費として、財団法人 電源地域振興センターから研修旅費の3/4の助成を受け1,297千円を支出しました。

### 施策38 男女協働参画社会の形成

#### 1. 男女の人権の尊重

男女協働参画社会の実現を目指し、人権尊重の意識の普及と高揚を図るため、男女共同参画都市宣言を記念して「女と男 <sup>ひと</sup> <sup>ひと</sup> きらめきフォーラム in伊万里」を開催しました。フォーラムの企画・運営については、市民と行政との協働により男女協働参画行政の推進を図ることを目的に発足した男女協働参画懇話会「第8期いまりプラザ」と連携して行うとともに、市民に対する啓発活動として出前講座の開催や「プラザだより」の発行等を行い、これらに要する経費として681千円を支出しました。

### 施策39 効率的な行財政運営

#### 1. 自主財源の確保

自主財源の根幹をなす市税については、リーマン・ショック後の企業業績の急激な悪化の影響を受けて、昨年引き続き法人市民税の収入が大幅に減少しました。市税全体の現年度調定総額は、前年度に比べ289,017千円、4.00%減少し、現年、滞納繰越分あわせた収納総額は、271,009千円、3.79%の減少となりました。

## 2. 地籍調査の推進

地籍調査は、地籍の明確化による市民の土地に関する権利保護、各種調査成果の利活用による諸施策の効率化等を目指して、昭和58年度から平成29年度までの35ヵ年計画のもと事業に取り組んでおり、平成21年度までの調査完了面積は184.66km<sup>2</sup>、進捗率80.02%となっております。

平成21年度においては、平成19年度に現地調査した南波多町大川原の一部、高瀬の一部、井手野の一部、原屋敷7.29km<sup>2</sup>の調査成果が国の認証を受けましたので、佐賀地方法務局伊万里支局に送付しました。また、平成20年度に現地調査した南波多町高瀬の一部、大曲、水留、古里6.49km<sup>2</sup>の面積測定及び地籍図の作成と並行して、南波多町谷口、重橋、府招の一部、黒川町真手野、長尾、畑川内の一部、波多津町木場の一部6.99km<sup>2</sup>の一筆地調査及び地籍測量を実施しました。

一方、各種調査成果の利活用については、平成21年度においては国県及び市の関係機関で228件、個人や業者等で1,063件の利用がありました。

事業の主な内容は次のとおりです。

区 分	事業費	事 業 内 容
地籍調査事業 (国土調査法に基づく) 総事業費 228,141千円	委託料 97,940千円	①平成20年度調査区 6.49km <sup>2</sup> 南波多町高瀬の一部、大曲、水留、古里 面積測定 : 5,553筆 地籍図原図 : 273枚 (1/500) ②平成21年度調査区 6.99km <sup>2</sup> 南波多町谷口、重橋、府招の一部 黒川町真手野、長尾、畑川内の一部 波多津町木場の一部 調査字数 : 66字 調査筆数 : 9,556筆 ・地籍測量業務委託 96,600千円 ・地籍補正測量業務委託 1,050千円 ・地籍情報管理システム保守業務委託 290千円

## 3. 健全な財政基盤の確立

本市の財政においては、前述のとおり税収面において減収となっており、以前から続く国の改革による地方交付税や国庫補助負担金の大幅な削減さらには中学校の改築、中核的病院の整備、加えて広域ごみ処理施設の建設など大型プロジェクト事業が目前に迫っており、大幅な財源不足に陥ることが予想されるため、平成18年に策定した第2次財政健全化計画における種々の財政健全化の方策に着実に取り組むとともに予算編成においては、歳入見通しに応じた事業計画の立案を徹底するなど歳出経費を極力抑制した予算の編成を行い、財政の健全運営に努めました。

#### 4. 定員管理の適正化

限られた人的資源を有効に活用し、社会情勢の変化に伴う多様な行政課題に即応できるよう、統合再編などにより、簡素で機能的な行政組織への機構改革を推進しました。具体的には全国的にも知名度の高い「伊万里牛」のブランド力を最大限に活用するために、生産基盤の強化を図るとともに、「伊万里牛」をキーワードとした「食」による観光客誘致に努め、地域活性化を推進する部署として伊万里牛課を産業部へ設置しました。

また、税務課内職員の流動体制を高め、収納率向上対策および滞納整理の強化を図るため、税務課管理係を廃止し、その業務を市民税係と徴税対策室へそれぞれ人員とともに移管、1室1係とし、名称を収納対策室と市民税係としました。

職員数についても、現業職員の退職不補充や臨時嘱託化、組織の統廃合により計画的な削減に努めました。

#### 5. 行政経営システムの確立

##### (1) 行政評価システム推進事業

財源や人材など限られた資源を有効かつ効率的に活用し、成果重視の行財政運営の実現に繋げることを目的に行政評価システムを導入しています。評価精度の向上や職員の意識改革等を図るため、外部専門委員で構成する「伊万里市行政評価委員会」による外部評価を行い、委員報酬等として440千円を支出しました。

##### (2) 総合計画の策定

本格的な人口減少社会の到来や高度情報化、グローバル化の進展をはじめ、国における「国土形成計画」の策定など、新たな時代の変化に柔軟に対応するため、平成19年度から「第5次伊万里市総合計画」の策定に取り組みました。

平成21年度は、総合計画審議会を延べ7回開催し、第5次伊万里市総合計画を策定したほか、総合計画策定書作成業務を委託するなど、これらの経費として3,638千円を支出しました。

#### 6. 広域行政の推進

行政区域の枠を越えた機能の分担等により、新たな地域発展の機会を創出するなど、豊かで個性的な自立した地域社会の形成を目指した広域的な都市間連携を推進しています。

中心市と周辺市町村がそれぞれの魅力を活用して、相互に役割分担し、連携協力することにより圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口の定住を図ることを目的とする定住自立圏構想に取り組み、県内で初めて、中心市宣言を行うとともに有田町と定住自立圏形成協定を締結し、地域医療の充実など具体的な取り組みと役割分担を明確化した伊万里・有田地区定住自立圏共生ビジョンの策定を進め、これらに要する経費として190千円を支出しました。

また、佐世保、北松圏との連携を深める西九州北部地域開発促進協議会及び北松浦半島振興対策協議会において広域的活動に取り組み、これらの協議会に対し負担金として160千円を支出しました。

#### 7. 民間活力の導入

民間活力の導入では、市が行っている事務事業に対し民間事業者等から新たに委託化・民営化する提案等を募集する「提案型公共サービス民営化制度」に提案があった、「伊万里市くらしのべんり帳」の作成について、民間事業者との共同発行业務に取り組みました。

## 8. 電子自治体の推進

グループウェア、文書管理、財務会計及びCADシステム等を全庁ネットワークとして運用し、庁内の行政事務の効率化を図りました。

また、防災情報の提供、国保連合会との情報の送受信などを行うため、佐賀県と県内市町村を結ぶ公共ネットワークを整備するとともに、より安全性の高い通信網を確保するため、国と地方公共団体を結ぶ「総合行政ネットワーク（LGWAN）」の継続運用を行いました。これらの経費として91,692千円を支出しました。

住民税や住民基本台帳等の基幹的な電算業務については、システムの安定稼働に努め、業務の効率化と市民サービスの向上を図りました。これらの経費として、102,895千円を支出しました。さらに、戸籍の電算化については、業務委託料（全体経費155,122千円）、システム借上料等として40,565千円を支出しました。

## 施策40 自立した行政経営の確立

### 1. 地方分権への対応（行政改革推進事業）

第4次行政改革大綱に基づき、地方分権時代にふさわしい、地方自治体に求められている自己決定と自己責任による行政運営を進めるため、積極的かつ継続的に行政改革を進め、平成21年度の推進計画を策定しました。これらの行政改革の内容等を審議する「行政改革推進会議」を開催し、これに要する経費として63千円を支出しました。

また、地方分権が本格化するなか、住民に身近な行政サービスの向上等を図るため、県から権限移譲により事務を受け入れておりますが、21年度は新規に、県費負担教職員の手当認定事務の権限移譲を受けるとともに、75事務について2,712千円の交付金を受け入れました。

### 2. 職員提案制度の充実（事務改善事業）

職員の業務に対する意識改革を促すとともに、より効率的な行政経営を推進するため、職員提案制度を実施し、320件の提案・カイゼンが提出されました。これらのほう賞等の経費として157千円を支出しました。

### 3. 職員の能力向上と人材の活用

#### （1）職員研修事業

少子・高齢化、国際化、高度情報化など社会情勢が著しく変化するなかで、市民のニーズに的確に対応するためには、これまでの実務処理能力に加えて、社会の要請を敏感に感じ取る能力、新たな分野に柔軟に対応しうる適応力等、職員一人ひとりの能力向上が求められています。

職員研修においては、職員個々に目を向けた計画的な能力開発等を推進するために、新規採用職員研修・監督者研修などの階層別研修や、行政実務上の課題についての専門別研修、自治大学校や県等への派遣研修を実施しました。

特に、民間企業等体験研修においては、職員5名を民間企業へ5日間派遣して、民間企業の顧客に対する考え方や、接遇マナー等の習得に努めました。

さらに、多様化する社会に対応できる能力開発を目的とした政策企画研修においては、「インターネットショッピングで伊万里を元気に!」、「市民とつくる携帯向けメールマガジン」をテーマとして、企画力・分析力に優れた政策スタッフの育成に努めました。

一方、組織及び定員のスリム化を進めることに伴い、職員の内部事務処理能力の向上も求められ

ることから、OJTの一環として、職員の能力アップ研修を実施しました。

◎ 定額給付金給付事業

定額給付金給付事業は、景気後退下における住民の不安に対処するため、市民に対し定額給付金を給付することで市民の生活支援を行うとともに、あわせて地域の経済対策に資することを目的に実施し、定額給付金及びこれにかかる事務費として914,008千円を支出しました。

(申請率99.06%)